

《住環境分野》
都市づくり部

2021年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	都市政策課	歳出目名	都市計画管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市内、市外を問わず、「住みたい」「訪れたい」「活動したい」まちとして選ばれ続けるため、計画的なまちづくりの誘導を図ります。	他自治体等の取り組み等	◆各市(八王子、立川、相模原、海老名等)で、駅前市街地再開発の動きが強まっています。 ◆多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸に向けて、武蔵村山市、東大和市、瑞穂町は連携してまちづくりに取り組んでいます。
所管事務	◆都市計画審議会に関すること ◆都市計画の調査、計画、指導、決定及び変更に関すること ◆都市づくりに関する総合的な計画及び調整に関すること ◆南町田拠点創出まちづくりプロジェクト運営事業の推進に関すること ◆多摩都市モノレール延伸事業の推進に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆委託料は都市政策課の主たる業務である、まちづくりに関する計画・方針等の策定及びこれらに伴う調査に関するものが大半を占めています。委託費用は、業務内容により年度毎に変動はありますが、事業の進捗を管理し、計画的に実施する必要があります。
◆多摩都市モノレール延伸事業は、沿線まちづくりを検討する段階から関係者との協議や調整を行う段階へと徐々に移行しており、物件費は減少しています。なお事業の推進にあたっては、民間の活力、ノウハウを最大限活かしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆2021年度中に「都市づくりのマスタープラン」を策定します。 ◆2022年度中に南町田駅周辺土地区画整理事業を完了します。 ◆モノレール沿線まちづくりの事業化に向けて、関係者との協議を進めます。	◆「都市づくりのマスタープラン」で位置づけた都市の将来像実現のために、計画的に都市計画の決定・変更を行います。あわせて立地適正化計画等の関連計画を策定します。 ◆モノレールの導入に向けて関係者との合意形成のもと事業を進めます。
取組状況	○ ◆2022年3月に「都市づくりのマスタープラン」を策定しました。 ◆南町田駅周辺土地区画整理事業の第2回事業計画変更を行いました。 ◆モノレール沿線まちづくりの事業化に向けて、関係者との協議を進めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画審議会議案数	件	目標	-	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	23	25	14			
建築審査会議案数	件	目標	-	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	21	25	22			
多摩都市モノレール基金積立金	円	目標	500,000,000	750,000,000	-	1,000,000,000	1,500,000,000	多摩都市モノレール基金積立金累計額
		実績	500,082,561	750,179,629	750,499,798		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆都市計画審議会に設置した特別委員会の検討結果を取りまとめ、都市計画審議会の答申を得た後、「都市づくりのマスタープラン」を策定しました。また、同様のプロセスを経てマスタープランの実効策の一つである「土地利用に関する基本方針及び制度活用の方策」を策定しました。
◆多摩都市モノレール延伸の早期実現に向け、東京都モノレール株式会社、多摩市などの関係機関と協議を進め、延伸ルートが選定されました。また、モノレールの需要喚起につながる町田駅周辺、木曽山崎団地、忠生・北部エリアのまちづくりについて検討を進め、「都市づくりのマスタープラン」のリーディングプロジェクトに位置付けました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	219,339	215,948	205,630	△ 10,318	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,022	6,498	5,294	△ 1,204	保険料	0	0	0	0
物件費	104,008	71,655	31,411	△ 40,244	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	102,592	70,671	28,062	△ 42,609	行政収入				
維持補修費	0	0	395	395	都支出金	73,470	52,150	0	△ 52,150
補助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	152,552	84,300	28,787	△ 55,513	使用料及手数料	1,063	1,121	990	△ 131
減価償却費	0	5,927	5,927	5,927	その他	9	1,094	2,239	1,145
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	74,542	54,365	3,229	△ 51,136
賞与・退職手当引当金繰入額	48,945	42,445	37,850	△ 4,595	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 450,302	△ 365,910	△ 306,771	59,139
行政費用 小計 (b)	524,844	420,275	310,000	△ 110,275	金融収支差額 (d)	△ 60	△ 122	42	164
特別費用 (g)	0	0	8,934	8,934	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 450,362	△ 366,032	△ 306,729	59,303
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 8,934	△ 8,934	特別収入 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 450,362	△ 366,032	△ 315,663	50,369

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 205,630千円 (うち時間外勤務手当 5,294千円)	一般財団法人みなみまちだをみんなのまちへ2021年度町田市負担金 12,000千円 町田都市計画事業南町田駅周辺土地区画整理事業の事業執行負担金(繰越明許費分) 8,444千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動及び期末手当が0.1月分減額したことにより、10,318千円減少。	南町田駅周辺土地区画整理事業の進捗により、47,846千円減少。 原町田大通り将来像の検討が完了したことにより、7,138千円減少。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	「(仮称)町田市都市づくりのマスタープラン」策定に係る業務委託 14,620千円 町田市用途地域等一括変更に関する資料作成業務委託 9,856千円 など	都支出金 0千円
主な増減理由	多摩都市モノレール延伸事業について、関係事業者との協議調整が中心であったことから、36,903千円減少。	南町田駅周辺地区拠点整備事業の完了により、東京都市町村総合交付金が30,890千円減少。多摩都市モノレール延伸事業は、委託料の減少に伴い、東京都市町村総合交付金が21,260千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		94,929	100,108	5,179
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	80,524	80,526	2
固定資産	有形固定資産	659,105	653,350	△ 5,755	賞与引当金	14,405	19,582	5,177	
	土地	499,868	499,868	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	881,744	804,436	△ 77,308	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	685,122	604,596	△ 80,526	
	工作物(取得価額)	164,992	164,992	0	退職手当引当金	196,622	199,840	3,218	
	工作物減価償却累計額	△ 5,755	△ 11,510	△ 5,755	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	976,673	904,544	△ 72,129	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	463,035	501,837	38,802	
	建設仮勘定	27,720	0	△ 27,720					
	その他の固定資産	752,883	753,031	148	純資産の部合計	463,035	501,837	38,802	
資産の部合計	1,439,708	1,406,381	△ 33,327	負債及び純資産の部合計	1,439,708	1,406,381	△ 33,327		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	多摩都市モノレール関連事業予定地 222,288千円 など	パークライフ・サイト関連設備 園路広場 69,394千円 電気設備 29,927千円 など	建設仮勘定 0円
主な増減理由	増減なし。	減価償却により、5,755千円減少。	大蔵耕地水路整備工事の完了に伴い、所管替えを行ったことにより、27,720千円減少。

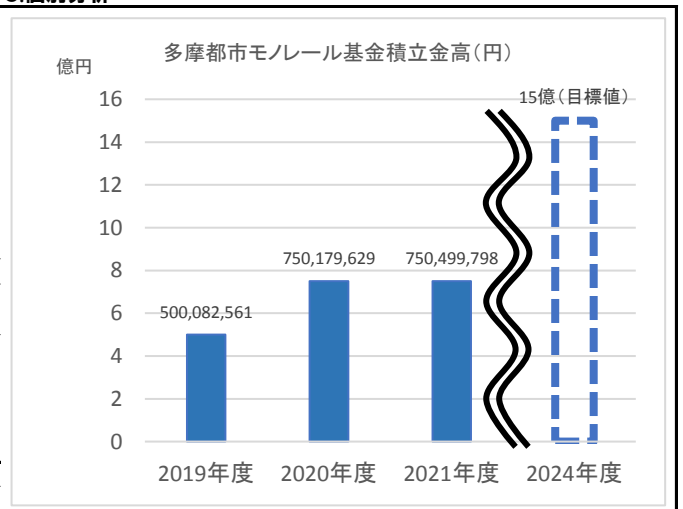
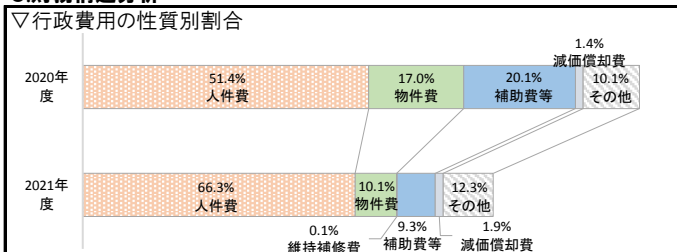
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,549	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	301,319	社会資本整備等投資活動支出	320	財務活動支出	80,524
行政サービス活動収支差額(a)	△ 297,770	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 320	財務活動収支差額(c)	△ 80,524
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 378,614
				一般財源充当調整額	378,614

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
総務事務	6.5			0.3		6.8	6.7
都市計画決定事務	0.5					0.5	0.4
都市計画調査事務	2.2					2.2	1.6
都市づくりに関する計画事務	7.6					7.6	8.2
多摩都市モノレールに関する事務	7.4					7.4	8.0
2021年度 歳出目 合計	24.2	0.0	0.0	0.3	0.0	24.5	24.9
2020年度 歳出目 合計	24.9	0.0	0.0	0.0	0.0	24.9	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆南町田拠点創出まちづくりプロジェクト事業においては、南町田駅周辺土地地区画整理事業の進捗などにより、まちを整備する段階がほぼ完了し、まちの運営や施設を維持する段階に移行したため、2021年度は負担金が48,337千円減少し、東京都市町村総合交付金が30,890千円減少しました。
◆多摩都市モノレール延伸事業については、関係事業者との協議調整を中心に行ったため、2021年度の委託料が36,903千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆南町田拠点創出まちづくりプロジェクト事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化を見据えた都市計画変更を行うとともに、南町田駅周辺土地地区画整理事業の工期を延伸しました。
◆基金の財源不足を踏まえて、多摩都市モノレール基金積立の計画期間の見直しを行いました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆委託料は都市政策課の主たる業務である、まちづくりに関する計画・方針等の策定及びこれらに伴う調査に関するものが大半を占めています。委託費用は、業務内容により年度毎に変動はありますが、事業の進捗を管理し、計画的に実施する必要があります。
◆本格的にモノレール沿線のまちづくりを進めるためには、民間の活力を導入する必要があり、民間事業者の意向などを確認、調整する場をつくる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆2022年度中に南町田駅周辺土地地区画整理事業を完了します。 ◆モノレール沿線まちづくりの事業化に向けて、関係者との協議を進めます。 ◆「都市づくりのマスタープラン」に基づく、モノレール沿線まちづくりの共通指針を民間事業者や地権者などの関係者と作成する必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「都市づくりのマスタープラン」で位置づけた都市の将来像実現のために、計画的に都市計画の決定・変更を行います。あわせて立地適正化計画等の関連計画を策定します。◆モノレール沿線まちづくりの共通指針に基づき、事業を進めていく必要があります。

2021年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	土地利用調整課	歳出目名	土地利用調整費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> ◆都市計画決定した土地利用に関する情報を提供します。 ◆良好な宅地と住まいづくりを誘導します。 ◆宅地開発及び建築行為事業において良好な関係を保つように対応します。 	他自治体の取り組み等	<ul style="list-style-type: none"> ◆近隣自治体の特定生産緑地の申請割合について(2022年3月末時点 町田市93.7%) 八王子市 89.2% 多摩市 87.3% 稲城市 92.5% 横浜市 77.3% 川崎市 95.2%
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆住所整理に関する事 ◆国土利用計画法等の法律に関する事 ◆GIS(地理情報システム)に関する事 ◆生産緑地に関する事 ◆公共基準点に関する事 ◆建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議に関する事 ◆町田市福祉のまちづくり総合推進条例の指導に関する事 ◆町田市住みよい街づくり条例に関する事 ◆市街化調整区域における適正な土地利用の調整に関する事 ◆市街地道路拡幅整備の協議に関する事 		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆住所整理事業については、実施率が6割程度となっていますが、安心・安全なまちづくりの一環として、着実に事業を進めていく必要があります。 ◆次期実施の南大谷地区については、住民への周知、関係機関との調整・協議、法定手続等を丁寧に進めていく必要があります。 ◆特定生産緑地制度については、対象農地は減少しますが、継続して丁寧な説明と周知活動を実施していく必要があります。 ◆生産緑地事業については、都市農地の保全や活性化のための持続可能な取り組みが必要です。
--

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆住所整理事業については、南大谷地区の実施に向け、市民懇談会を丁寧に進めていきます。 ◆生産緑地事業については、保全や活性化に向けて、農業従事者、市民、事業者と連携して、持続可能な仕組みづくりのための社会実験を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆住所整理事業については南大谷地区の2024年度実施に向け、丁寧な周知活動、関係機関との調整、スケジュール管理等を行い、着実に事業を進めていきます。 ◆生産緑地事業については、持続可能な営農環境の整備を支援し、関係機関と連携しながら事業を進めていきます。
<p>取組状況</p> <p>○</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆住所整理事業については、南大谷地区の市民懇談会を3回開催し、町の境界や町区域について議論を進めることができました。 ◆都市農地の保全及び活性化を促進するため、地域内流通や、農と市民をつなぐ交流等の試験的取り組みを行い、農の風景育成地区指定に向けた計画を検討しました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民公開型GIS(地図情報まちだ)の拡充	件	目標	24	25	27	29	29	市民公開型地理情報システムへの掲載情報累計件数
		実績	26	26	27		(2022年度)	
分かりやすい住所整理の推進	%	目標	57	59	59	59	69	市街化区域内での住所整理実施率(面積割合)
		実績	57	59	59		(2032年度)	
生産緑地制度の円滑な運用	%	目標	60	80	93	93	93	特定生産緑地への移行申請受付の割合(3月末時点)
		実績	74	90	93		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

<ul style="list-style-type: none"> ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)については、「町田市消火器マップ」を新規掲載しました。また、庁内での集合型研修を7回(68人)、個別サポート等を15回(43人)行ったことにより、業務に活用できる職員を増やすことができました。 ◆住所整理事業については、南大谷地区の2024年度実施に向け、スケジュールどおり事業を進めることができました。 ◆特定生産緑地については、町田市農業協同組合、農業委員会、町田市が連携し丁寧な説明と周知活動を行った結果、申請受付割合は目標値の93%に達しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	128,750	141,634	127,993	△ 13,641	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,144	2,391	1,170	△ 1,221	保険料	0	0	0	0
	物件費	80,458	154,182	44,345	△ 109,837	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	79,792	153,632	43,813	△ 109,819	行政収入				
	維持補修費	465	498	490	△ 8	都支支出金	2,575	2,580	2,600	20
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	62	0	0	0	使用料及手数料	756	546	542	△ 4
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,331	3,126	3,142	16
	賞与・退職手当引当金繰入額	29,235	31,820	13,952	△ 17,868	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 235,639	△ 325,008	△ 183,638	141,370
	行政費用 小計(b)	238,970	328,134	186,780	△ 141,354	金融収支差額(d)	0	0	0	0
	特別費用(g)	0	0	3,643	3,643	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 235,639	△ 325,008	△ 183,638	141,370
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 3,643	△ 3,643	特別収入(f)	0	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	△ 235,639	△ 325,008	△ 187,281	137,727	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 127,993千円 (うち時間外勤務手当 1,170千円)	街区表示板修繕業務委託 490千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動および常勤職員2名の育児休業のため、13,641千円減少。 時間外勤務削減のため、1,221千円減少。	修繕箇所減少のため、8千円減少。
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	都市計画図修正等業務委託 16,280千円 公共基準点管理点検及び成果作成等業務委託 9,900千円 都市農地の保全活性化策及び農の風景育成地区指定調査検討等業務委託 5,214千円 など	農の風景育成地区指定に向けた事業支援補助金 2,500千円 国土法事務費 100千円
主な増減理由	金井町・藤の台団地地区住居表示等整備事業が完了したため、86,680千円減少。 都市農地に関する調査規模縮小のため、8,690千円減少。	届出受理件数増加のため、国土法事務費が20千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,663	12,386	2,723
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,663	12,386	2,723
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	130,913	123,201	△ 7,712
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	130,913	123,201	△ 7,712
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	140,576	135,587	△ 4,989
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 140,576	△ 135,587	4,989
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 140,576	△ 135,587	4,989	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

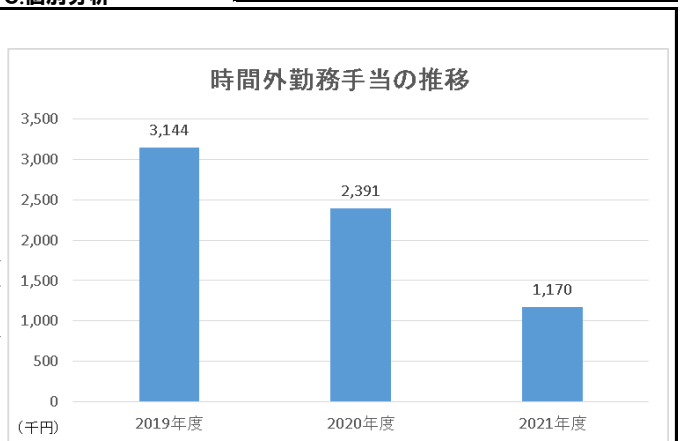
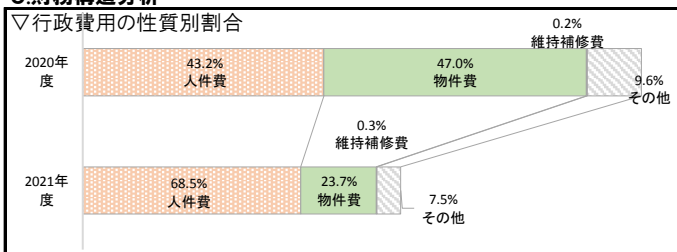
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,142	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	195,412	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 192,270	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 192,270
				一般財源充当調整額	192,270

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度(業務)		2021		2020	
				(補助)	(補助)	合計	合計	合計	合計
土地利用関係事務	10.3		0.9			11.2	11.1		
建築開発関係事務	5.5			0.9		6.4	6.3		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2021年度 歳出目 合計	15.8	0.0	0.0	1.8	0.0	17.6	17.4		
2020年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.4	0.0	17.4			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆行政費用の大部分は、人件費(68.5%)及び物件費(23.7%)が占めており、財源は都支出金が1.4%、その他は全て市が負担しています。
- ◆物件費については、2020年度に金井町・藤の台団地地区住居表示等整備事業が完了したため、86,680千円の減少となっています。
- ◆2020年度に引き続き、東京都の「農の風景育成地区指定に向けた事業支援補助金」を活用し、2,500千円の財源を確保しました。
- ◆業務を計画的に進めることにより、2020年度に引き続き、時間外勤務手当を1,221千円削減することができました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆南大谷地区住所整理事業において、市民懇談会を2021年度中に3回開催しましたが、うち2回について新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため書面開催としました。これに伴い、懇談結果を対象住民にお知らせする「住所整理ニュース」の発行回数を縮小したことにより、係る費用が約360千円減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆住所整理事業については、南大谷地区の実施に向け、丁寧かつ遅滞なく事業を進めていくことが必要です。
- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)については、市民や事業者の方々が多く利用できるように、掲載情報を追加していく必要があります。
- ◆特定生産緑地制度については、対象農地は減少しますが、継続して丁寧な説明と周知活動を実施していくことが必要です。
- ◆生産緑地事業については、都市農地の保全や活性化のための持続可能な取り組みが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆住所整理事業については、南大谷地区の実施に向け、町の境界や町区域などを、市民懇談会や住居表示整備審議会等を通して検討していきます。 ◆生産緑地事業については、保全や活性化に向け、農業従事者、市民、事業者と連携し、持続可能な仕組みづくりのための意見交換会を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆住所整理事業については南大谷地区の2024年度実施に向け、丁寧な周知活動、関係機関との調整、スケジュール管理等を行い、着実に事業を進めていきます。 ◆生産緑地事業については、持続可能な営農環境の整備を支援し、関係機関と連携しながら事業を進めていきます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
			事業類型		c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆日常的な移動を多様な担い手・手段で支え、移動しやすい持続可能な交通環境をつくることを目指します。	他自治体等の 取り組み等	◆近隣市のコミュニティバス運行路線数 八王子市:4路線、稲城市:5路線、多摩市:2路線(町田市:4路線)◆2020年度多摩23市との比較:コミュニティバス1路線あたり年間補助金額 23市平均2,027万円(町田市:1,069万円)。コミュニティバス乗車人数 23市平均1.29人/キロ(町田市:2.36人/キロ)◆町田市のコミュニティバスは、近隣市と比較して財政的に安定し、需要をとらえた運行を行っています。
所管事務	◆地域コミュニティバスに関する事 ◆路線バス利用促進に関する事 ◆バリアフリー基本構想の進行管理に関する事 ◆鉄道駅へのホームドア整備に関する事		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆各種バス運行は、新型コロナウイルス感染症の状況等を注視しながら、運行内容見直しや利用者数及び利用料金収入増加に取り組む必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により社会状況が大きく変化の中で、住民ニーズの変化や費用対効果をより一層意識しながら、事業実施の時期・優先順位を見極める必要があります。
◆行政が主導する公共交通のみならず、地域に存在する民間等の移動資源を活用した、新たな地域交通のあり方を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆各種バス運行は、新型コロナの状況等を注視しながら、運行内容の見直しについて検討を行います。◆引き続き現在4地区で行っている新たな地域交通の導入検討を行います。また、地域や交通事業者が主体となり実施する移動支援の検討や実証実験等を支援します。</p> <p>○ ◆各種バス運行について、新型コロナの影響により変化している利用者動向を把握しながら運行内容の見直しを検討し、地域コミュニティバスにおいてダイヤ改正、小山田桜台・多摩南部地域病院間運行において定期券の導入を検討しました。◆これまでに実証実験を行った4地区で、新たな地域交通の導入検討を継続して行いました。◆地域や事業者が主体となり検討する移動支援の取組に対し、技術的な支援を行いました。</p>	<p>◆運行内容見直しの検討結果を踏まえ、各種バスを運行します。 ◆地域に存在する民間等の移動資源を活用した新たな地域交通のあり方を検討しながら、持続可能な地域交通を支える意識の啓発に取り組めます。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域コミュニティバス等の運行路線数	路線	目標	10	10	10	14	15	地域コミュニティバスの運行、及び新たな交通の実用化・実証実験等の累計件数
		実績	9	10	10		(2026年度)	
小田急多摩線の延伸	-	目標	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	検討結果のとりまとめ	小田急多摩線の延伸実現に向けた、相模原市との調査・検討や関係機関との協議・調整等の取組
		実績	実施	実施	実施		(2027年度)	
路線バス利用環境整備(小山田桜台・多摩南部地域病院間運行)	-	目標	小型バス運行開始	事業化に向けた検討の実施	利用者拡大に向けた啓発活動の実施	利用者拡大に向けた啓発活動の実施	路線バスの運行	将来的なバス事業者による路線導入を目指した小型バスによる運行
		実績	小型バス運行開始	小型バス運行の継続	利用者拡大に向けた啓発活動の実施		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、市民の移動手段の確保のため、運行内容見直しの検討を行いながら各種バスの運行を継続しました。◆相原、本町田、つくし野、成瀬・高ヶ坂の4地区において、各地域協議会と連携し、新たな地域交通の導入に向けた検討を行いました。◆地域や事業者が主体となり検討する移動支援の取組に対し、技術的な支援を行いました。◆小田急多摩線延伸促進については、2020年度に引き続き関係者会議にて課題として示された収支採算性の検討及び向上策の検討を行いました。◆小山田桜台・多摩南部地域病院間運行については、利便性向上のために金額式IC定期券の導入検討や小田急線ダイヤに合わせた時間変更を行うとともに、公共施設やバス車内を活用した利用啓発を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度				2020年度				2021年度			
	勘定科目	A	B	差額 B-A	勘定科目	A	B	差額 B-A				
行政費用	人件費	76,102	77,696	75,211	△ 2,485	地方税	0	0	0	0		
	うち時間外勤務手当	1,744	954	873	△ 81	保険料	0	0	0	0		
	物件費	3,431	8,156	4,698	△ 3,458	国庫支出金	0	0	47,770	47,770		
	うち委託料	3,072	7,989	4,589	△ 3,400	都支出金	2,282	203	43,122	42,919		
	維持補修費	5,300	2,900	990	△ 1,910	分担金及負担金	0	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0		
	補助費等	101,356	155,286	246,075	90,789	その他	387	487	464	△ 23		
	減価償却費	22,822	18,713	18,713	0	行政収入 小計(a)	2,669	690	91,356	90,666		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 227,106	△ 277,793	△ 267,796	9,997		
	賞与・退職手当引当金繰入額	20,764	15,732	13,465	△ 2,267	金融収支差額 (d)	△ 139	△ 126	△ 111	15		
行政費用 小計 (b)	229,775	278,483	359,152	80,669	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 227,245	△ 277,919	△ 267,907	10,012			
特別費用 (g)	0	0	2,019	2,019	特別収入 (f)	110	0	0	0			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	110	0	△ 2,019	△ 2,019	当期収支差額 (e)+(h)	△ 227,135	△ 277,919	△ 269,926	7,993			

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	「(仮称)町田市都市づくりのマスタープラン」策定調査(交通)業務委託 2,192千円 「(仮称)町田市都市づくりのマスタープラン」策定支援業務委託 1,841千円 など	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 47,770千円
主な増減理由	「(仮称)町田市都市づくりのマスタープラン」策定について、最終段階に入り業務委託による検討の大部分が2020年度までに完了したため、3,956千円減少。	交通事業者運行継続支援事業の実施により、47,770千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	鉄道駅ホームドア整備事業補助金 86,244千円 交通事業者運行継続支援金 47,770千円 バス利用促進等補助金 38,441千円 市民バス運行事業補助金 36,955千円 など	令和3年度東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金 43,122千円
主な増減理由	ホームドア設置工事の実施により、85,838千円増加。交通事業者運行継続支援事業の実施により、47,770千円増加。利用者数の増加により、地域コミュニティバス運行事業補助金が7,407千円減少。	ホームドア設置工事の実施により、42,919千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,436	11,560	△ 1,876	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	8,013	4,253	△ 3,760
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,423	7,307	1,884
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	111,407	107,696	△ 3,711
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	37,379	33,126	△ 4,253
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	74,028	74,570	542	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	124,843	119,256	△ 5,587
		土地	0	0	0	純資産	△ 86,655	△ 99,781	△ 13,126
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	38,188	19,475	△ 18,713	純資産の部合計	△ 86,655	△ 99,781	△ 13,126	
	資産の部合計	38,188	19,475	△ 18,713	負債及び純資産の部合計	38,188	19,475	△ 18,713	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	内容	特になし	特になし
決算額の主な内訳	その他の固定資産 地域コミュニティバス運行事業に使用する車両(2017年度～2018年度購入)13,213千円など	特になし	特になし
主な増減理由	2017年度～2018年度購入車両等の減価償却により、18,713千円減少。		

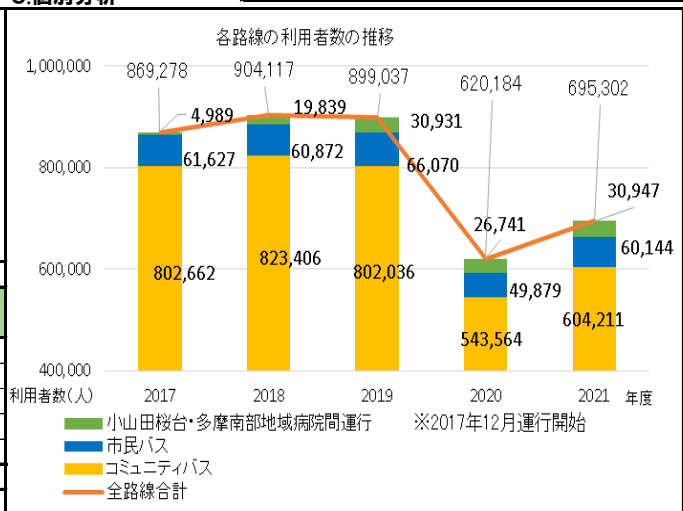
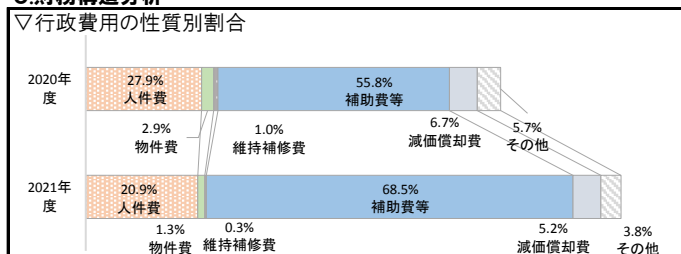
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	91,356	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	340,143	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	8,013
行政サービス活動収支差額(a)	△ 248,787	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 8,013
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 256,800
				一般財源充当調整額	256,800

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
交通輸送関連事務	6.2					6.2	5.7
駐車場法関連事務	1.1					1.1	1.1
交通事業推進課管理事務	3.2					3.2	3.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	10.5
2020年度 歳出目 合計	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆鉄道駅ホームドア整備補助金増額及び臨時的な事業である交通事業者運行継続支援事業実施により、補助費等が90,789千円増加し、行政費用の性質別割合においても12.7%増加(55.8%→68.5%)しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大により輸送人員減少等の影響を受けている交通事業者の事業継続を支え、市内交通の維持に寄与するために、国交付金を活用した交通事業者運行継続支援事業を実施し、補助費等が47,770千円増加しました。

◆地域コミュニティバスは依然として新型コロナウイルス感染症の影響が強く、2019年度比で利用者数は玉ちゃんバスで約27.4%、かわせみ号で約11.9%減少しており、地域コミュニティバス運行事業補助金は約2.9倍に増加(12,135千円→35,353千円)しています。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆「町田市都市づくりのマスタープラン」で掲げる、日々の暮らしを支える「暮らしのかなめ」を中心としたライフスタイルを実現するため、地域に応じた移動手法の検討を進める必要があります。

◆各種バス運行は、利用者数の推移や移動需要の変化を注視しながら、運行内容の見直し検討や利用者数及び利用料金収入増加に取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆各種バス運行は、利用者数の推移や移動需要の変化を踏まえ、運行内容の見直し検討や利用者数増加に取り組めます。◆地域の支え合いによる移動の取組に対し、関係機関との調整や交通法規に関する技術的支援や、活動を継続していくために必要な財政的支援を行います。	◆運行内容見直しの検討結果を踏まえ、各種バスを運行します。◆持続可能な地域交通の構築を目指し、地域に応じたさまざまな移動手法の検討を進めるとともに、一人ひとりが公共交通をより積極的に利用するよう意識啓発を行います。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	町田市民バス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

1.事業概要

事業目的	町田市の中心市街地に点在する市民病院など公共施設のアクセス性向上と、東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消のため、町田市民バスまちっこをバス事業者と協力して、2ルート運行しています。 *補助対象経費から利用料金収入額を控除した額をバス事業者に全額補助しています。				
基本情報	根拠法令等 町田市民バス運行事業補助金交付要綱、町田市民バス運行事業協定書				
		2019年度	2020年度	2021年度	
利用料金収入 (単位:千円)		4,332	3,690	4,455	町田市民バス路線名
受益者負担比率		9.3%	8.9%	10.4%	運行便数(単位/日)・利用料金
					公共施設巡回ルート 15巡回・100円
					相原ルート 3往復・100~300円

2.2020年度末の総括および2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の状況等を注視しながら、利用者数及び利用料金収入の増加に取り組む必要があります。
◆アフターコロナにおいては、人々の生活や行動の変容により、公共交通の利用者数が新型コロナウイルス感染症の拡大以前の水準には戻らない可能性が高いとされています。市民バスにおいても、路線バスと運行経路がほぼ重なっている等の課題があり、移動の需要に応じて運行の内容を見直ししていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取り組み状況	<p>◆新型コロナウイルス感染症の影響による移動需要の変化や運行実績等を踏まえながら、運行内容の見直しについて検討を行います。◆利用者数及び利用料金収入の増加に向け、沿線の住民や施設利用者に対して市民バスの利用啓発に取り組めます。◆利用料金収入以外の収入増加に向けて、有料車内広告募集に関する周知を積極的に行います。</p>	<p>◆運行内容見直しの検討結果を踏まえ、市民バスを運行します。</p>
	<p>○ ◆沿線施設でポケット時刻表を配布するとともに、9月20日の「バスの日」を中心として市内保育園児から募集したバスの絵を活用して広報紙や市の施設、バス車内等で利用啓発活動を実施しました。◆事業者向けの冊子「町田商工会議所NEWS」で、車内広告を募集する記事を掲載しました。◆バスへの乗込み調査等を通じて利用者の動向を把握しながら、運行内容見直しの検討を行いました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
1便あたりの利用者数(公共施設巡回ルート)	人/便	目標	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	2013年度の利用者数である15.2人/便を目標としました。
		実績	13.2	9.9	12.2		(毎年度)	
1便あたりの利用者数(相原ルート)	人/便	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	2012年度の利用者数である15.0人/便を目標としました。
		実績	12.9	9.5	10.8		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、市民の移動手段確保のため感染症対策を実施した上で市民バスの運行を継続し、1便あたりの利用者数は2020年度と比べて公共施設巡回ルートで2.3人、相原ルートで1.3人増加しました。
◆2021年10月、11月に実施したバス乗り込み調査によって得られたバス利用者の乗降データから、運行内容の見直し検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	9,610	4,955	4,991	36	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	32,119	36,257	36,955	698	その他	49	116	66	△ 50
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	49	116	66	△ 50
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 46,425	△ 41,442	△ 42,960	△ 1,518
賞与・退職手当引当金繰入額	4,745	346	1,080	734	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	46,474	41,558	43,026	1,468	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 46,425	△ 41,442	△ 42,960	△ 1,518
特別費用 (g)	0	0	129	129	特別収入 (f)	110	3,630	0	△ 3,630
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	110	3,630	△ 129	△ 3,759	当期収支差額 (e)+(h)	△ 46,315	△ 37,812	△ 43,089	△ 5,277

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	職員人件費 4,991千円	町田市民バスまちっこ有料車内広告料 66千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため、36千円増加。	広告掲載申込数の減少により、50千円減少。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	町田市民バス運行事業補助費 36,955千円	特になし
主な増減理由	利用料金収入は増加したものの、バス運行に係る経費の増加により、698千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民バス利用者1人あたりコスト	人	2021	60,144	715	△ 118	利用啓発活動の実施等により利用者数が増加したことで、単位あたりコストが118円減少しました。
		2020	49,879	833	130	
		2019	66,070	703		
市民バス1便あたりコスト	便	2021	5,082	8,466	322	人件費および補助費等が増加したことで、単位あたりコストが322円増加しました。
		2020	5,103	8,144	△ 1,077	
		2019	5,040	9,221		

④貸借対照表

(単位:千円)

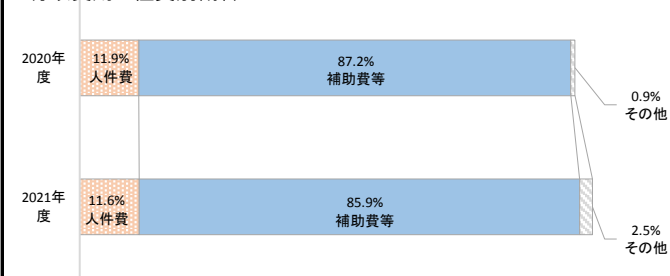
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	346	484	138	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	346	484
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	4,721	4,944	223
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	4,721	4,944
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,067	5,428	361	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 5,067	△ 5,428	△ 361
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 5,067	△ 5,428	△ 361		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



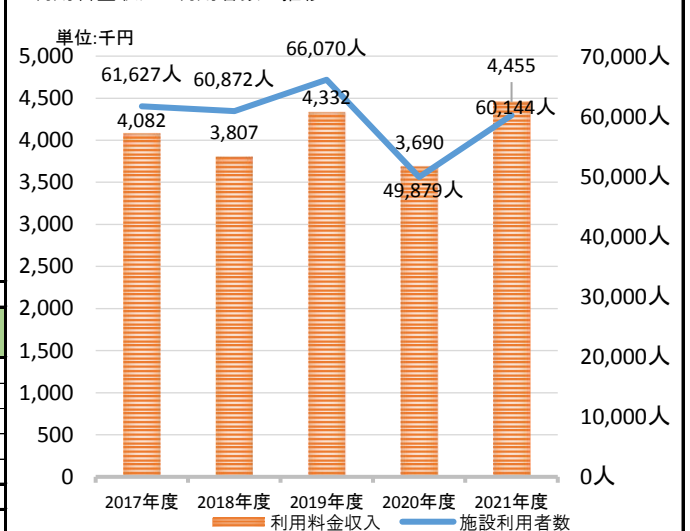
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
まちっこ運行管理事務	0.5					0.5	0.6		
相原ルート見直し検討事務	0.2					0.2	0.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7		
2020年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7			

6.個別分析

▽利用料金収入と利用者数の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆沿線施設でのポケット時刻表の配布や、9月20日の「バスの日」を中心とした利用啓発活動の実施などにより利用者数が増加したことで、利用者1人あたりのコストは2020年度と比較して約14%減少(833円→715円)しました。
◆バス利用者数は増加したものの、運行に係る労務単価の増加などの影響で、補助費等が2020年度と比較して698千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2021年度も新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出やまん延防止等重点措置適用の影響は受けたものの、継続した利用啓発活動の効果もあり、2020年度と比較して市民バスの利用者数は約21%増加(49,879人→60,144人)、利用料金収入は約21%増加(3,690千円→4,455千円)しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆今後も新型コロナウイルス感染症の状況などを注視しながら、利用者数及び利用料金収入のさらなる増加に取り組む必要があります。
◆市民バスの運行経路上に新たな公共施設の整備が続くため、施設利用者のニーズを把握しながら運行内容を検討していくとともに、市民バスの利用啓発を積極的に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用者数及び利用料金収入の増加に向け、沿線の住民や施設利用者の実態を把握しながら、市民バスの利用啓発に取り組めます。◆利用料金収入以外の収入増加に向けて、有料車内広告募集に関する周知を積極的に行います。◆新型コロナウイルス感染症の影響による移動需要の変化や運行実績などを踏まえながら、運行内容の見直しについて検討を行います。	◆運行内容見直しの検討結果を踏まえ、市民バスを運行します。 ◆持続可能な地域交通の構築を目指し、市民バスの積極的な利用について意識啓発を行います。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	地域コミュニティバス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	----------------	------	----------

1.事業概要

事業目的	路線バスが走行できない地域や、公共施設へのアクセス手段として、地域や利用者の特性に応じて、地域協議会や交通事業者等と協働しながらコミュニティバス等を行うことにより、身近な移動を支えます。また、地域の移動の担い手が協働して行う、高齢者等の地域内での移動を支える取組や、地域交通を担う人材を育てる取組を支援します。					
基本情報	根拠法令等	町田市地域コミュニティバス運行事業補助金交付要綱、町田市地域コミュニティバス運行事業協定書、町田市地域コミュニティバス運行事業に関する覚書				
		2019年度	2020年度	2021年度	地域コミュニティバス運行路線数	
	利用料金収入 (単位:千円)	104,393	73,704	81,528	玉川学園地区(玉ちゃんバス)3路線、金森地区(かわせみ号)1路線	
	受益者負担比率	玉ちゃんバス かわせみ号	82.0% 33.7%	51.7% 24.5%	56.6% 29.1%	※受益者負担比率は、玉ちゃんバス・かわせみ号それぞれにかかる行政費用、運行経費と収入から路線別に算出しています。

2.2020年度末の総括および2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者が減少しているなかでも継続的に既存のコミュニティバスを運行していくため、利用実績や移動需要などを踏まえながら、運行内容を検討する必要があります。◆新型コロナウイルス感染症の影響により社会状況が大きく変化の中で、住民ニーズの変化や費用対効果をより一層意識しながら、事業実施の時期・優先順位を見極める必要があります。◆行政主導の公共交通の検討のみならず、民間資源や地域に存在する移動資源を活用した、新たな地域交通のあり方を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
	◆新型コロナウイルス感染症による移動需要の変化や運行実績等を踏まえながら、運行内容の見直しについて検討を行います。◆引き続き、現在4地区で行っている新たな地域交通の導入検討を行います。◆引き続き、地域や交通事業者が主体となり実施する移動支援の検討や実証実験等を支援します。	◆運行内容見直しの検討結果を踏まえ、コミュニティバス等を運行します。◆地域に存在する民間等の移動資源を活用した新たな地域交通のあり方を検討しながら、地域交通の担い手の掘り起こしなど、持続可能な地域交通を支える意識の啓発に取り組みます。
取組状況	○ ◆新型コロナウイルス感染症による移動需要の変化を踏まえ、2022年1月16日に玉ちゃんバスのダイヤ改正を実施しました。◆2017~2019年度にタクシーを用いた実証実験を行った4地区において、新たな地域交通の導入検討を継続して行いました。◆地域や事業者が主体となり検討する移動支援の取組に対し、技術的な支援を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域コミュニティバス等の運行路線数	路線	目標	10	10	10	14	15	地域コミュニティバスの運行、及び新たな交通の実用化・実証実験等の累計件数
		実績	9	10	10		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、市民の移動手段の確保のため玉ちゃんバスのダイヤ改正を実施し、コミュニティバスの運行継続に努めました。◆相原地区、本町田地区、つくし野地区、成瀬・高ヶ坂地区において、各地域協議会と連携し、新たな地域交通の導入に向けた検討を行いました。◆地域や事業者が主体となり検討する移動支援の取組に対し、技術的な支援を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	12,140	8,990	8,604	△ 386	地方税	0	0	0	0
物件費	454	0	45	45	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	454	0	45	45	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,076	0	990	990	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	19,052	42,760	35,353	△ 7,407	その他	188	221	248	27
減価償却費	16,804	12,694	12,694	0	行政収入 小計(a)	188	221	248	27
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 52,035	△ 64,851	△ 58,884	5,967
賞与・退職手当引当金繰入額	2,697	628	1,446	818	金融収支差額 (d)	0	△ 31	△ 29	2
行政費用 小計 (b)	52,223	65,072	59,132	△ 5,940	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 52,035	△ 64,882	△ 58,913	5,969
特別費用 (g)	0	0	234	234	特別収入 (f)	0	1,850	0	△ 1,850
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,850	△ 234	△ 2,084	当期収支差額 (e)+(h)	△ 52,035	△ 63,032	△ 59,147	3,885

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	職員人件費 8,604千円	地域コミュニティバス運行事業補助金(玉ちゃんバス) 21,196千円 地域コミュニティバス運行事業補助金(かわせみ号) 14,157千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため、386千円減少。	地域コミュニティバス利用者数の増加により、7,407千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス停留所改修工事費 990千円	かわせみ号広告収入 248千円
主な増減理由	かわせみ号「柳橋」停留所の新設により、990千円増加。	広告掲載数の増加により、27千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
地域コミュニティバス(玉ちゃんバス)利用者1人あたりコスト	人	2021	481,085	59	△ 9	利用者数の増加、及びダイヤ改正による運行の効率化に伴い、運行収支が改善したことで、単位当たりコストが減少しました。
		2020	439,971	68	45	
		2019	662,238	23		
地域コミュニティバス(かわせみ号)利用者1人あたりコスト	人	2021	123,126	214	△ 32	利用者数の増加に伴い、運行収支が改善したことで、単位当たりコストが減少しました。
		2020	103,593	246	118	
		2019	139,798	128		

④貸借対照表

(単位:千円)

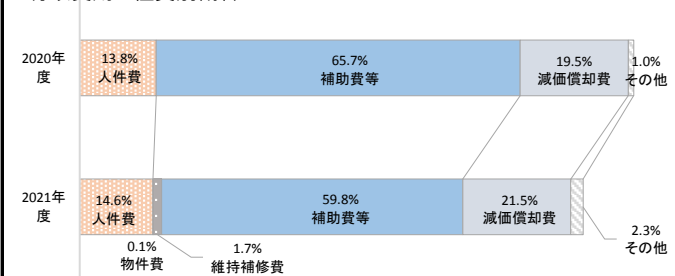
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,076	3,510	△ 3,566	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	6,448	2,674	△ 3,774
		土地	0	0	0	賞与引当金	628	836	208
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	36,918	34,211	△ 2,707
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	28,352	25,678	△ 2,674
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	8,566	8,533	△ 33
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	43,994	37,721	△ 6,273
		土地	0	0	0	純資産	△ 18,087	△ 24,508	△ 6,421
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	25,907	13,213	△ 12,694	純資産の部合計	△ 18,087	△ 24,508	△ 6,421	
	資産の部合計	25,907	13,213	△ 12,694	負債及び純資産の部合計	25,907	13,213	△ 12,694	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業に使用する車両(2017年度~2018年度購入)13,213千円	特になし	特になし
主な増減理由	2017年度~2018年度購入車両の減価償却により、12,694千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

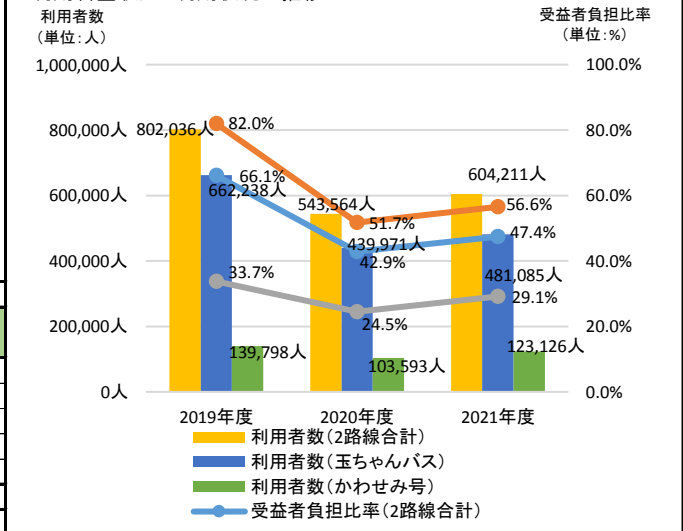


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
玉ちゃんバス運行管理事務	0.4					0.4	0.5		
かわせみ号運行管理事務	0.2					0.2	0.1		
走行環境整備工事	0.1					0.1	0.0		
新規導入検討業務	0.5					0.5	0.6		
						0.0	0.0		
2021年度 特定事業 合計	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2		
2020年度 特定事業 合計	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2			

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2020年度と比較し、利用者数が玉ちゃんバスでは約9.3%(439,971人→481,085人)、かわせみ号では約18.9%(103,593人→123,126人)増加したことにより、補助費等が約17.3%(42,760千円→35,353千円)減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆利用者数を2019年度と比較すると、玉ちゃんバスは約27.4%減少(662,238人→481,085人)、かわせみ号は約11.9%減少(139,798人→123,126人)しており、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が強く残っています。
◆新型コロナウイルス感染症による移動需要の変化を踏まえ、玉ちゃんバスのダイヤ改正を実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆利用者が減少している中でも継続的に既存のコミュニティバスを維持していくため、ダイヤ改正を行った玉ちゃんバスにつきましては、利用実績や移動需要をこれまで以上に注視していく必要があります。また、かわせみ号につきましては、交通事業者と地域協議会とともに検討した新たな運行内容を実施する必要があります。
◆行政主導の公共交通の検討だけでなく、地域に存在する移動資源を活用した、地域の支え合いによる移動の取組検討及び実施に対する支援を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆玉ちゃんバスで実施したダイヤ改正の影響・効果等を注視するとともに、移動需要の変化を踏まえ、かわせみ号のダイヤ改正を実施します。 ◆現在4地区で行っている、新たな地域交通の導入検討を行います。 ◆地域の支え合いによる移動の取組に対し、交通関係者との調整や交通法規に関する技術的支援、活動の持続に必要な財政的支援を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆運行内容見直しの結果を踏まえ、コミュニティバスを運行します。 ◆地域の支え合いによる移動の取組に対する支援や、地域コミュニティバスの積極的な利用について意識啓発を行うことなどで、持続可能な地域交通の構築を目指します。

2021年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> ◆魅力と豊かさを感じられるまちづくりや景観づくりを市民、事業者と協働で推進し、「住みたい・住み続けたいまち」を目指します。 ◆訪れたい・働きたいと思われる「町田駅周辺の魅力づくり」に取り組みます。 	他自治体等の取り組み等	<ul style="list-style-type: none"> ◆景観まちづくりの先進的な都市として評されている横浜市では、景観分野に関する専門の部署を設置し、事業を推進しています。 ◆各市(八王子、立川、相模原、海老名等)で、駅前市街地再開発等のまちづくりの動きが強まっています。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆地区街づくり等の推進に関すること ◆都市景観の形成に係る調査、計画及び調整に関すること ◆町田市住みよい街づくり条例に関すること ◆市街地再開発事業に関すること ◆土地区画整理事業に関すること 		

2.2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、南北自由通路や鶴川駅南土地区画整理事業などの設計がより深度化します。よって、関係機関との協議や地元へより丁寧な説明を行うとともに、スケジュール管理や予算執行管理を密に行う必要があります。
- ◆中心市街地のまちづくりについては、協議の対象を商店会から沿道権利者の方々へ拡大し、より具体的な協議を進める必要があります。
- ◆景観の取り組みについては、行政が良好な景観形成を先導していくため、景観に関する意識啓発を継続していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆中心市街地のまちづくりについては、沿道権利者へのヒアリング、沿道商店会及び町田まちづくり公社と協定を締結し、協議を行った上で、沿道空間をつかうための規準や仕組みを示したガイドラインを策定し、運用体制構築に向けた準備を進めました。 ◆景観の取り組みについては、景観計画の評価検証を行い、成果や課題を抽出し、取り組みの改善に向けた検討事項を取りまとめました。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆原町田中央通りのルールの運用を行いながら、必要に応じて見直しや体制の強化を図ります。 ◆景観計画の評価検証の結果を経て、景観まちづくりに係る取り組みの改善を進めていきます。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴川駅周辺のまちづくりの推進		目標	鶴川駅北口広場の都市計画変更	鶴川駅南口の都市計画(案)作成	南北自由通路設計完了	南口アクセス道路の用地測量	換地処分	鶴川駅南土地区画整理事業の換地処分
		実績	鶴川駅北口広場の都市計画変更	鶴川駅南口の都市計画(案)作成	南北自由通路設計完了		(2031年度)	
中心市街地周辺のまちづくりの推進		目標	準備組織の設立	中央通り沿道まちづくりルール案のとりまとめ	ルール(協定等)の策定	試行的運用運用体制構築	ルール(協定等)の策定	原町田中央通りのまちづくりの推進に係るルール策定
		実績	準備組織の設立準備	中央通り沿道まちづくりルール案のとりまとめ	ルール(協定等)の策定		(2021年度)	
住まい周辺の景観に対する好感度	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	町田市市民意識調査における住まい周辺の景観に対する好感が持てると感じる市民の割合
		実績	59.3	60.7	59.5		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、2031年度の換地処分に向けて、鉄道事業者と連携し、南北自由通路の設計を完了させました。
- ◆中心市街地のまちづくりについては、沿道空間活用の社会実験を実施し、原町田中央通りのまちづくりに係るルールとして、沿道空間活用の仕組みや規準を示した「原町田中央通り沿道空間をつかうためのガイドライン」を策定しました。
- ◆景観の取り組みについては、「住まい周辺の景観に対する好感度」が2020年度に比べ1.2%減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、出歩く機会の減少や、講演会やワークショップ等の景観に関する意識啓発等が十分に行えなかったことが一因であると考えられます。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	136,760	115,669	111,605	△ 4,064	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,781	2,703	2,897	194	保険料	0	0	0	0
物件費	69,361	28,081	17,574	△ 10,507	国庫支出金	4,164	0	0	0
うち委託料	68,157	26,377	16,484	△ 9,893	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	18,547	12,766	1,463	△ 11,303	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,530	1,322	77,946	76,624	その他	35	99	3,969	3,870
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,199	99	3,969	3,870
不納欠損引当金繰入額	0	1,673	199	△ 1,474	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 230,426	△ 167,248	△ 225,182	△ 57,934
賞与・退職手当引当金繰入額	8,427	7,836	20,364	12,528	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	234,625	167,347	229,151	61,804	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 230,426	△ 167,248	△ 225,182	△ 57,934
特別費用 (g)	0	3,333	3,076	△ 257	特別収入 (f)	17,023	286,943	0	△ 286,943
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	17,023	283,610	△ 3,076	△ 286,686	当期収支差額 (e)+(h)	△ 213,403	116,362	△ 228,258	△ 344,620

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 111,605千円 (うち時間外勤務手当 2,897千円)	相原町 防草シート敷設工事 1,287千円 地区街づくり課用地管理工事 176千円
主な増減理由	事業に関わる人員が減少したため、4,064千円減少。	堺市民センター第2駐車場移設工事が完了したことにより、11,303千円減少。
勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	町田市住みよい街づくり条例改定支援業務委託 4,994千円 原町田中央通りにおけるまちづくり支援業務委託 3,498千円 相原駅周辺街づくり検討業務委託 2,996千円 地区街づくり課管理用地樹木伐採委託 991千円 など	鶴川駅の改良に係る設計 71,706千円 鶴川駅費用便益分析業務 4,928千円 街づくりアドバイザー謝礼 660千円 景観アドバイザー謝礼 471千円 など
主な増減理由	原町田中央通りに関するデザイン調整が概ね完了したことにより、4,840千円減少。	鶴川駅の改良に係る設計などにより、76,624千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	11,200	9,426	△ 1,774	流動負債	7,836	10,528	2,692
	不納欠損引当金	△ 1,673	△ 199	1,474		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	578,292	408,331	△ 169,961		賞与引当金	7,836	10,528
	土地	578,292	408,331	△ 169,961		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	118,693	120,438	1,745
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	13,000	13,000
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	105,693	107,438
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	126,529	130,966	4,437
	インフラ資産	0	0	0	純資産	509,423	440,123	△ 69,300
	有形固定資産	0	0	0		建設仮勘定	45,096	152,185
	土地	0	0	0		その他の固定資産	3,037	1,346
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産の部合計	509,423	440,123	△ 69,300	
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債及び純資産の部合計	635,952	571,089	△ 64,863	
無形固定資産	0	0	0		資産の部合計	635,952	571,089	△ 64,863

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業保留地補修費損害賠償金 9,208千円 忠生土地区画整理事業清算金 218千円	鶴川駅周辺街づくり事業用地 169,961千円 など	鶴川駅南北自由通路に係る設計 107,089千円 など
主な増減理由	忠生土地区画整理事業に係る清算金を不納欠損処分したため、1,774千円減少。	鶴川駅南土地区画整理事業会計への所管替えにより、169,961千円減少。	鶴川駅南北自由通路に係る設計により、107,089千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

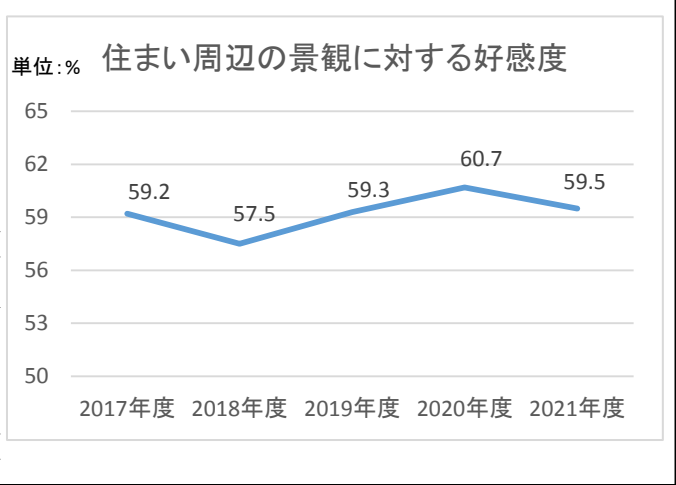
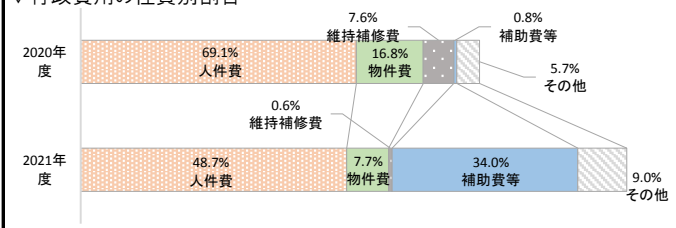
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,969	社会資本整備等投資活動収入	53,191	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	250,387	社会資本整備等投資活動支出	107,088	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 246,418	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 53,897	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 300,315
				一般財源充当調整額	300,315

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
地区街づくり推進事務	1.9					1.9	1.9
地区街づくり管理事務	4.5					4.5	5.6
まちづくり推進事務(相原・鶴川)	2.6					2.6	2.3
中心市街地整備事務	1.5					1.5	2.4
景観形成事務	2.6					2.6	1.8
2021年度 歳出目 合計	13.1	0.0	0.0	0.0	0.0	13.1	14.0
2020年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	1.0	14.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆補助費等76,624千円増加及び建設仮勘定107,089千円増加については、鶴川駅周辺のまちづくりに係る南北自由通路及び鶴川駅の設計等の実施によるものです。設計の完了により、2022年度に鶴川駅南北自由通路整備の事業認可を取得する準備が整いました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆鶴川駅周辺のまちづくりに関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、関係者との協議や会議等を集合形式でなく少人数でのリモート会議や個別訪問、動画配信による説明等に変えることで、より丁寧な協議・説明につながり、事業を計画通りに進めることができました。
◆景観の取り組みについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、講演会やワークショップ等の対面での意識啓発や市民主体の活動は十分に実施できませんでした。景観審議会や景観アドバイザーとの協議をリモートで行う等、事業や施策の進め方を工夫することで計画どおりに進めることができました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆鶴川駅周辺のまちづくりに関しては、複数の事業がより深度化するため、関係機関との協議や地元への説明を丁寧に行うとともに、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。また、補助金を最大限活用できるよう、国や東京都と適宜、協議を行います。
◆景観の取り組みについては、景観計画の評価検証結果を踏まえ、今後とるべき景観施策のあり方を検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆鶴川駅周辺のまちづくりに関しては、スケジュールの管理を徹底するとともに、国や東京都との補助金に関する協議を進めます。 ◆景観の取り組みについては、今後とるべき景観施策について検討を進め、「町田市景観計画」の見直し等を行います。	◆鶴川駅周辺のまちづくりに関しては、複数の事業が順次進行するため、これに応じた管理を徹底し、予定する事業を計画的に推進します。 ◆景観の取り組みについては、新たな景観施策を運用します。

2021年度 会計別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	会計名	鶴川駅南土地区画整理事業会計
事業類型	その他				

1.組織概要

組織の使命	◆土地区画整理事業等を活用し、計画的なまちづくりを推進します。
所管事務	◆土地区画整理事業に関すること

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆換地設計を完了するためには、東京都との協議、地権者への個別説明、審議会への諮問・答申を経て、決定する必要があります。
- ◆整備工事への着手にあたっては、地権者の所有する建物移転が必要となるため、地権者の協力が不可欠となります。
- ◆様々な工事が重複することから、適正なスケジュール管理や予算執行管理を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆2021年度及び2022年度は、地権者協議、補償算定、土地鑑定を着実に実施し、土地(公共施設充当地)の取得を完了します。	◆2021年度は、地権者への個別説明や審議会への諮問を行い、換地設計を完了します。	◆土地区画整理事業の進捗に伴い、調整池、電線共同溝や下水道などの占用企業者と調整を図り、工程管理・予算執行管理を徹底します。	
○	◆地権者協議、補償算定、土地鑑定を実施し、公共施設充当地を取得しました。 ◆鶴川駅南土地区画整理審議会に諮問を経て、換地設計(案)を決定し、地権者へ個別説明を行いました。 ◆換地設計(案)について、地権者から要望書の提出があったため、要望書に対する対応方針を取りまとめました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴川駅南土地区画整理事業	-	目標	-	換地設計着手	換地設計完了	事業計画変更	換地処分	鶴川駅南土地区画整理事業の換地処分
		実績	-	換地設計着手	換地設計(案)決定		2031年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆鶴川駅南土地区画整理評価員への諮問・答申を経て、土地評価基準を決定しました。
- ◆鶴川駅南土地区画整理審議会への諮問・答申を経て、換地設計基準を決定しました。
- ◆鶴川駅南土地区画整理審議会への諮問・答申を経て、換地設計(案)を決定し、地権者へ個別説明を行いました。
- ◆地権者から換地設計(案)に対する要望書の提出があったため、鶴川駅南土地区画整理審議会への諮問・答申を経て要望書に対する対応方針を取りまとめました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	0	17,805	17,346	△ 459	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	694	413	△ 281	保険料	0	0	0	0
物件費	0	35,008	319	△ 34,689	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	34,586	0	△ 34,586	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	12	12
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	12	12
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	△ 61,719	△ 21,231	40,488
賞与・退職手当引当金繰入額	0	8,906	3,578	△ 5,328	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用小計(b)	0	61,719	21,243	△ 40,476	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	△ 61,719	△ 21,231	40,488
特別費用(g)	0	0	423	423	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 423	△ 423	当期収支差額(e)+(h)=(i)	0	△ 61,719	△ 21,654	40,065
一般会計繰入金(j)	0	0	3,816	3,816	一般会計繰入金(k)	0	56,629	22,896	△ 33,733
					再計(i)-(j)+(k)	0	△ 5,090	△ 2,574	2,516

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	人件費 17,346千円 (うち時間外勤務手当 413千円)	特になし
主な増減理由	時間外勤務の削減等により、459千円減少。	
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	旅費 98千円 収入印紙購入費 60千円 鶴川駅に関する事業説明会のポスター印刷費 46千円 複写機使用料 44千円 など	特になし
主な増減理由	東京都都市づくり公社の立替金制度を活用したため、34,689千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,118	1,831	713
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	3,816	3,702	△ 114	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	169,961	169,961	賞与引当金	1,118	1,831	713
	土地	0	169,961	169,961	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,968	7,419	451
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,968	7,419	451
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,086	9,250	1,164
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 4,270	246,538	250,808
	建設仮勘定	0	82,125	82,125				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,270	246,538	250,808
資産の部合計	3,816	255,788	251,972	負債及び純資産の部合計	3,816	255,788	251,972	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の流動資産	土地(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	現金預金 3,702千円	鶴川駅南土地地区画整理事業用地 169,961千円	鶴川駅南土地地区画整理事業の実施に係る支出 82,125千円
主な増減理由	事業の収支差額により、114千円減少。	一般会計からの所管替えのため、169,961千円増加。	東京都都市づくり公社への立替金返済のため、82,125千円増加。

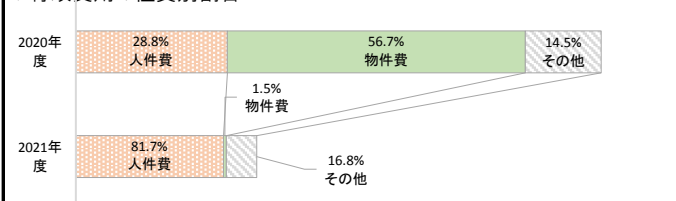
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12	社会資本整備等投資活動収入	82,125	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	19,206	社会資本整備等投資活動支出	82,125	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 19,194	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 19,194
				一般会計繰入金(e)	22,896
				一般会計繰出金(f)	3,816
				前年度からの繰越金(g)	3,816
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	3,702

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

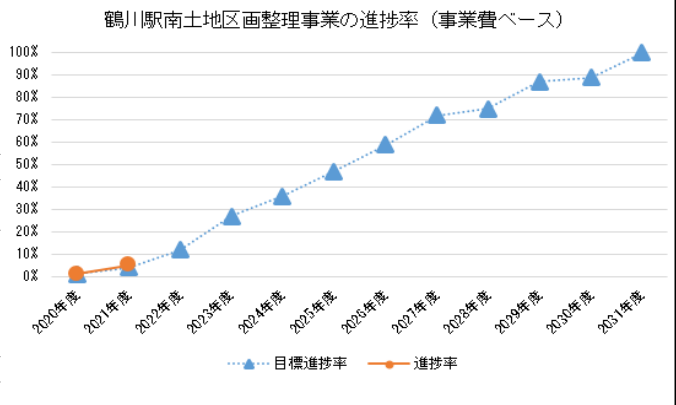


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
区画整理事務	0.3					0.3	0.5
審議会委員事務	0.6					0.6	0.6
区画整理事業	2.1					2.1	1.9
						0.0	
						0.0	
2021年度 特別会計 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0
2020年度 特別会計 合計	3.0					3.0	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆物件費については、公益財団法人東京都都市づくり公社の立替金制度を活用することにより、34,689千円減少しました。今後、事業完了まで立替金制度を活用しつつ、計画的に返済することで支出の平準化を図ります。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、関係者協議について、リモート会議を積極的に取り入れ、移動時間を削減することで、時間外勤務手当が281千円減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆換地設計を完了するためには、事業計画変更をした後に、審議会への諮問・答申を行う必要があります。
- ◆整備工事への着手にあたっては、地権者の所有する建物移転が必要となるため、地権者の協力が不可欠となります。
- ◆様々な工事が重複することから、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。
- ◆財政負担軽減のため、補助制度や立替金制度を活用することから、国・東京都・都市づくり公社等と協議をしながら、事業を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆2022年度は、事業計画変更の手続きを進めます。 ◆地権者との物件移転補償協議を進め、土地(公共施設充当用地)の取得を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆土地地区画整理事業の進捗に伴い、調整池、電線共同溝、下水道などの占用企業者と調整を図り、スケジュールや予算執行の管理を徹底します。 ◆補助金の実施計画や立替金の返済計画について、関係者と綿密に協議を行い調整することで、財政負担の軽減を図ります。

2021年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	住宅課	歳出目名	住宅費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	誰もが安全・安心に長く暮らせる、豊かで快適な居住環境を確保します。	他自治体の取り組み等	◆団地の活性化について、多摩市では、2018年度から多摩ニュータウンの魅力発信を目的として、京王電鉄とURと連携した取り組みを始めています。町田市では、2022年3月に町田市都市づくりのマスタープランを策定し、団地の活性化のためにJKK東京やUR都市機構、NPO、大学等と連携して取り組んでいます。
所管事務	◆市営住宅(6団地514戸)と市民住宅(2団地5戸)を管理・運営すること◆分譲マンションの管理等の相談に関すること◆住宅の改修工事への助成に関すること◆空家対策推進に関すること◆旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化の費用の助成に関すること◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に関すること◆市内のUR都市機構やJKK東京が供給した大規模団地の再生に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、実績が目標値を下回っているため、目標達成には所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
- ◆団地再生においてはUR都市機構やJKK東京との連携が必要です。また、多摩都市モルールの延伸等、情勢を踏まえた取り組みの見直しが必要です。
- ◆空家対策として、空家所有者への適切な管理の啓発を進めるとともに、空家の発生予防のため、持ち家にお住まいの所有者への啓発も必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して、意向確認をするとともに、耐震化を検討するよう依頼しました。</p> <p>◆空家所有者に対し案内文書と空家啓発パンフレットを804件郵送し、空家の管理についての啓発活動を行いました。なお、このパンフレットは有料広告を入れることで市の負担なく作成しています。</p>	◆多摩都市モルールの町田方面延伸を見据えた団地再生に取り組みます。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
木造住宅の耐震化率	%	目標	-	-	-	86.6	旧耐震住宅概ね解消 (2025年度)	木造住宅のうち耐震化されている割合 ※目標は耐震改修促進計画及び町田市5ヵ年計画22-26より
		実績	84.9	85.7	86.0			
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	%	目標	69.6	73.2	78.6	85.0	100.0 (2025年度)	特定緊急輸送道路沿道建築物(棟数)のうち耐震化されている割合
		実績	66.7	66.7	68.4			
管理不全空家の改善件数	件	目標	50	50	50	50	50 (毎年度)	管理不全空家として把握している空家のうち、当該年度中に状況が改善され、管理不全空家の状態が解消した件数
		実績	98	55	53			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆木造住宅の耐震化率は、普及啓発と耐震改修助成(35棟)の結果、0.3%向上しています。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率は、所有者への働きかけ(個別訪問・アドバイザー派遣・電話)の結果、1.7%向上しています。
- ◆団地再生の取り組みとして、町田バリオや自治会、商店会、JKK東京と連携して町田木曾住宅でのアートイベント「遊団地」を開催しました。「団地かるた」を作成し、かるたを展示するイベントを行うことで団地の魅力発信に繋がりました。
- ◆空家対策として空家所有者に管理に関するリーフレットを送付しました。また、管理不全空家の所有者への指導等により53件の改善に繋がりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	63,173	68,940	65,854	△ 3,086	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,830	1,249	786	△ 463	保険料	0	0	0	0
物件費	83,481	85,120	73,043	△ 12,077	国庫支出金	120,131	47,743	34,769	△ 12,974
うち委託料	83,230	82,918	71,850	△ 11,068	都支支出金	72,740	11,976	11,557	△ 419
維持補修費	176,527	162,320	114,271	△ 48,049	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	177,288	179,307	177,156	△ 2,151
補助費等	286,720	41,069	38,459	△ 2,610	その他	1,688	403	378	△ 25
減価償却費	169,455	169,455	169,455	0	行政収入 小計(a)	371,847	239,429	223,860	△ 15,569
不納欠損引当金繰入額	530	555	1,011	456	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 412,074	△ 308,903	△ 251,296	57,607
賞与・退職手当引当金繰入額	4,035	20,873	13,063	△ 7,810	金融収支差額 (d)	△ 12,233	△ 10,210	△ 8,243	1,967
行政費用 小計 (b)	783,921	548,332	475,156	△ 73,176	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 424,307	△ 319,113	△ 259,539	59,574
特別費用 (g)	0	0	1,887	1,887	特別収入 (f)	2,585	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,585	0	△ 1,887	△ 1,887	当期収支差額 (e)+(h)	△ 421,722	△ 319,113	△ 261,426	57,687

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 37,703千円 木造住宅簡易耐震診断業務委託料 5,048千円 木造住宅耐震化啓発業務委託料 5,045千円	木造住宅耐震改修事業助成金 21,859千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金 13,049千円 住宅バリアフリー化改修助成金 1,815千円 ブロック塀等撤去事業助成金 1,152千円 など
主な増減理由	市営住宅管理代行業務委託料が維持補修費減少に伴う営繕事務管理費の減少等により、4,710千円減少。	予算の範囲内で補助を行ったことにより、木造住宅耐震改修事業助成金が13,355千円減少。緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を行ったことにより、緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金が13,049千円増加。
勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行業務委託料 114,174千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 97千円	社会資本整備総合交付金 3,351千円 防災・安全交付金 26,418千円 住宅セーフティーネット機能強化・推進事業費補助金 5,000千円
主な増減理由	市営住宅の維持補修に係る修繕費の減少等により、市営住宅管理代行業務委託料が48,079千円減少。	市営住宅の補助金対象となる修繕費の減少等により、防災・安全交付金が15,636千円減少。「住まいの電話相談窓口」を開設したことにより、住宅セーフティーネット機能強化・推進事業費補助金が5,000千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	7,681	7,450	△ 231	流動負債	103,480	106,988	3,508	
	不納欠損引当金	△ 2,233	△ 2,368	△ 135		還付未済金	0	30	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	98,625	100,333	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,754,131	8,584,676	△ 169,455		賞与引当金	4,855	6,625
		土地	4,729,810	4,729,810	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	7,659,851	7,659,851	0	固定負債	471,766	372,779	△ 98,987
		建物減価償却累計額	△ 3,649,811	△ 3,818,586	△ 168,775		地方債	405,501	305,168
		工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	66,265	67,611
	工作物減価償却累計額	△ 29,750	△ 30,430	△ 680		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	575,246	479,767	△ 95,479	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	8,184,333	8,109,991	△ 74,342
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	8,759,579	8,589,758	△ 169,821	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		8,759,579	8,589,758	△ 169,821					

④貸借対照表の特徴的事項

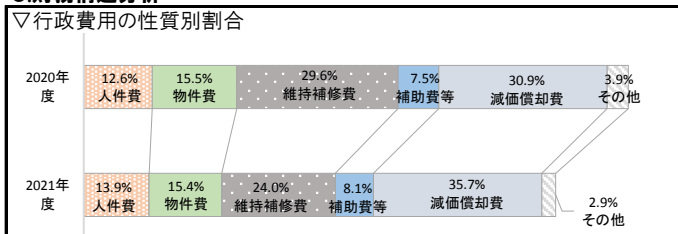
勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 5,289千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,064千円 など	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 など	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,307,113千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円など
主な増減理由	市営住宅使用料の滞納が減ったことにより、231千円減少。	増減なし。	減価償却により、168,775千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

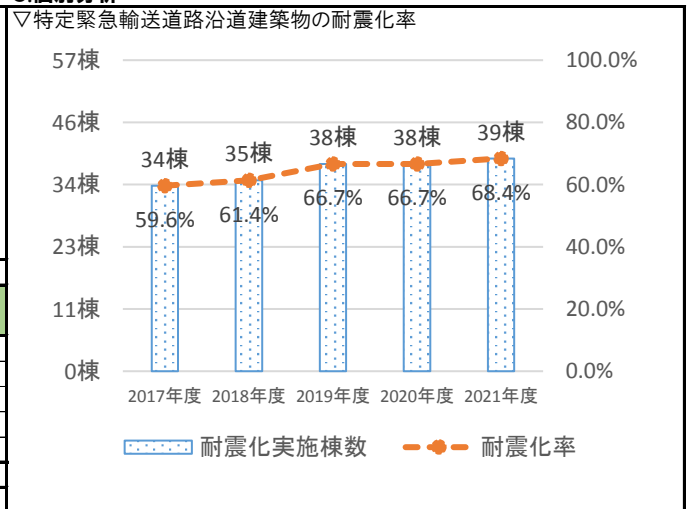
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	223,164	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	311,625	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	98,625
行政サービス活動収支差額(a)	△ 88,461	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 98,625
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 187,086
				一般財源充当調整額	187,086

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
市営住宅事業	1.9					1.9	1.9
住宅維持管理事業	5.6					5.6	5.6
住宅改良事業	2.3					2.3	2.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	9.8
2020年度 歳出目 合計	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	9.8

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆簡易耐震診断業務委託料(6,048千円)により、105棟の木造住宅が簡易耐震診断を行いました。
- ◆緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金(13,049千円)により、1棟の建築物が建替え(耐震化)を行いました。
- ◆所有者不明の管理不全空家1件について、財産管理人を選任し管理不全空家の解消に努めました。(予納金1,000千円/件)

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により分譲マンション管理セミナーは募集人数を絞って実施、空家の無料相談、審議会などは中止または書面開催となりました。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物で耐震改修工事を予定していた1件について、新型コロナウイルス感染症の影響により所有者間での合意形成が困難となり延期されました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、実績が目標値を下回っているため、目標達成には所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
- ◆団地再生においてはUR都市機構やJKK東京との連携が必要です。また、多摩都市モレールの延伸等、情勢を踏まえた取り組みの見直しが必要です。
- ◆空家対策として、空家所有者への適切な管理の啓発を進めるとともに、空家の発生予防のため、持ち家にお住まいの所有者への啓発も必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震設計完了済3棟の対象建築物について、確実に耐震改修に至るよう所有者へ働きかけを行います。 ◆団地再生に向けて、多摩都市モレール町田方面延伸及び学校再編等を見据えた調整を行い、沿線団地のまちづくり構想の策定に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆多摩都市モレール町田方面延伸や学校再編、公共施設再編を見据えた団地再生に取り組みます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	住宅課
----	--------	------	-----

歳出目名	住宅費	特定事業名	市営住宅事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。

基本情報	根拠法令等	公営住宅法、町田市営住宅条例、町田市特定公共賃貸住宅条例					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	市営住宅	
	利用料金収入 (単位:千円)	176,020	178,521	176,714	建設年月日	1990年8月1日(森野)	
	受益者負担比率	42.9%	44.5%	51.0%		2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率	45.6%	47.8%	50.0%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市営住宅使用料の未収金については、早期における滞納者との納付折衝が重要です。
- ◆市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市営住宅使用料の未収金については、発生初期段階からの滞納者への納付折衝を積極的に実施し、滞納状況等により訴訟も視野に債権管理に取り組んでいきます。	◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。	
取組状況	○ ◆市営住宅居住者の滞納の状況に応じて、督促状、呼出し状を送付し、住宅使用料納付の督促や分納相談などを実施しました。 ◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、2棟の屋上防水工事を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	%	目標	100	100	100	100	100	市営住宅使用料(当該年度分)の調定に対する収納率
		実績	99.0	98.9	99.0		(毎年度)	
長寿命化修繕の実施棟数(延棟数)	棟	目標	8	9	10	12	23	町田市営住宅長寿命化計画に基づく、計画修繕の実施棟数
		実績	8	9	11		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市営住宅使用料の当該年度徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。
- ◆忠生市営住宅(3号棟及び集会所棟)において屋上防水工事を実施したことにより建物の長寿命化を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	10,119	13,088	13,116	28	地方税	0	0	0	0
物件費	52,797	49,638	45,221	△ 4,417	国庫支出金	10,862	19,669	5,119	△ 14,550
うち委託料	52,753	49,592	45,174	△ 4,418	都支支出金	1,130	908	1,057	149
維持補修費	176,527	162,320	114,271	△ 48,049	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	177,288	179,307	177,156	△ 2,151
補助費等	148	148	148	0	その他	677	403	378	△ 25
減価償却費	169,455	169,455	169,455	0	行政収入 小計(a)	189,957	200,287	183,710	△ 16,577
不納欠損引当金繰入額	530	555	1,011	456	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 220,268	△ 200,484	△ 162,705	37,779
賞与・退職手当引当金繰入額	649	5,567	3,193	△ 2,374	金融収支差額 (d)	△ 12,233	△ 10,210	△ 8,243	1,967
行政費用 小計 (b)	410,225	400,771	346,415	△ 54,356	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 232,501	△ 210,694	△ 170,948	39,746
特別費用 (g)	0	0	424	424	特別収入 (f)	1,026	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,026	0	△ 424	△ 424	当期収支差額 (e)+(h)	△ 231,475	△ 210,694	△ 171,372	39,322

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 37,703千円 都営住宅地元割当に関する業務委託 2,382千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 389千円 など	決算額の主な内訳	防災・安全交付金 5,119千円
主な増減理由	市営住宅管理代行業務委託料が維持補修費減少に伴う営繕事務管理費の減少等により、4,710千円減少。	主な増減理由	市営住宅の計画修繕のうち補助金対象となる修繕費の減少等により、防災・安全交付金が14,550千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行業務委託料 114,174千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 97千円	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 172,483千円 特定公共賃貸住宅使用料 4,231千円 など
主な増減理由	市営住宅の維持補修に係る修繕費の減少等により、市営住宅管理代行業務委託料が48,079千円減少。	主な増減理由	市営住宅使用料が低い世帯が増加したこと等により、市営住宅使用料が1,987千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住戸1戸あたりコスト	戸	2021	519	667,466	△ 104,732	市営住宅の維持補修に係る計画修繕費が想定を下回ったため、単位あたりコストが減少しています。
		2020	519	772,198	△ 18,216	
		2019	519	790,414		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

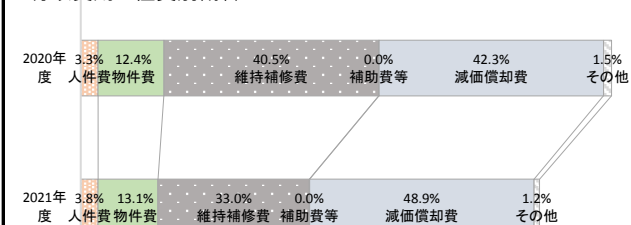
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	7,681	7,450	△ 231	流動負債	99,550	101,684	2,134		
	不納欠損引当金	△ 2,233	△ 2,368	△ 135		還付未済金	0	30		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	98,625	100,333	1,708	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,463,709	8,294,254	△ 169,455		賞与引当金	925	1,321	396
		土地	4,439,388	4,439,388	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	7,659,851	7,659,851	0	固定負債	418,126	318,650	△ 99,476	
		建物減価償却累計額	△ 3,649,811	△ 3,818,586	△ 168,775		地方債	405,501	305,168	△ 100,333
		工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	12,625	13,482	857
		工作物減価償却累計額	△ 29,750	△ 30,430	△ 680		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	517,676	420,334	△ 97,342		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	7,951,481	7,879,002	△ 72,479	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	8,469,157	8,299,336	△ 169,821		
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	8,469,157	8,299,336	△ 169,821						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 5,289千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,064千円 など	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 など	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,307,113千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円など
主な増減理由	市営住宅使用料の滞納が減ったことにより231千円減少。	増減なし	減価償却により、168,775千円減少。

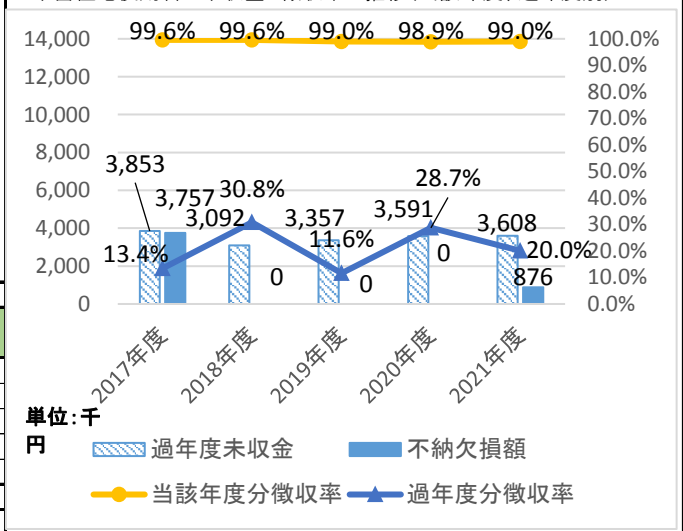
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と徴収率の推移(当該年度、過年度別)



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
市営住宅事業	1.9					1.9	1.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9
2020年度 特定事業 合計	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆市営住宅使用料については、滞納者との積極的な納付折衝や催告などにより、当該年度分徴収率が99.0%と引き続き高い状態を維持しており、新規の未収金発生も2020年度の7,681千円から2021年度の7,450千円へと231千円減少しました。また過年度滞納者に対し、納付催告等による滞納整理を進めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、世帯収入が減ったために、市営住宅使用料等を最大3か月間徴収猶予した世帯が4件ありました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市営住宅使用料の未収金については、早期に滞納者と納付折衝を進めて行くことが重要です。
- ◆市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市営住宅使用料の未収金については、発生初期段階からの滞納者への納付折衝を積極的に実施し、滞納状況等により訴訟も視野に債権管理に取り組んでいきます。	◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	建築開発審査課	歳出目名	建築開発審査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、建築物の建築や開発行為等が適法に行われると共に適法な状態が保たれるよう、情報発信、審査、指導、検査等を行っていきます。	他自治体の取り組み等	◆東京都都市整備局刊行「判定員だより」によると、2021年度までに、応急危険度判定業務に伴う模擬訓練を行っている市は多摩26市の内、町田市を含め10市です。 また模擬訓練を行っている市の中で民間判定員を含めた模擬訓練を行っているのは町田市を含め4市です。
所管事務	◆建築確認申請等に関する事 ◆建築基準法等に基づく許可、認定及び指定に関する事 ◆建築物等の定期報告に関する事 ◆違反建築物及び違反造成に関する事 ◆指定確認検査機関による建築確認の書類審査に関する事 ◆建築確認記載事項証明書等の発行等、都市計画情報の照会及び閲覧に関する事 ◆開発行為、宅地造成、土砂等の埋立て等に関する事 ◆被災建築物の応急危険度判定に関する事		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆指定道路調査及び指定道路図の作成について、土地所有者との協議を見据えた業務委託要領書及び仕様書の作成をすることがあります。◆応急危険度判定業務について、職員訓練により顕在化した課題を精査し、判定区域図及び判定員名簿の整備、各種訓練の拡充を行い、実効性のある体制づくりを進める必要があります。◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、東京都と調整を図りながら改定を行う必要があります。◆特定開発許可について、申請者の利便性向上を図るため東京都から事務の受託を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆指定道路調査及び指定道路図作成について、条件整理を完了し、業務委託要領書を作成しました。</p> <p>◆応急危険度判定業務について、関係部署との協議、判定区域図の作成、判定員名簿の運用見直し、各種訓練を実施しました。</p> <p>◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、改定を完了しました。</p>	<p>◆道路調査及び指定道路図について、2023年度から地権者等との協議等を行いながら作成を進めていきます。</p> <p>◆応急危険度判定業務について、安定した体制の確立に向けて、各種訓練及び総合訓練を定期的に実施します。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
建築確認記載事項証明書等発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	証明書の発行件数
		実績	4,242	3,874	4,264			
開発登録簿の写し交付件数	件	目標	-	-	-	-	-	開発登録簿の写しの交付件数
		実績	1,909	1,730	1,938			
建築計画概要書閲覧件数	件	目標	-	-	-	-	-	建築計画概要書の閲覧件数
		実績	3,763	3,579	4,350			

②成果指標およびその他成果の説明

◆案内業務に関する勉強会を実施し、職員の知識が向上したことで窓口サービスの標準化を図りました。

◆相談書の内容を題材にした事例研究を行い、職員間の情報共有及び業務能力が向上しました。

◆応急危険度判定業務について、判定拠点となる各市民センターとの協議や判定区域図の作成、また判定員名簿に関する運用の見直しや市職員と民間判定員の判定訓練及び連絡訓練を実施し、判定業務体制の強化を図りました。

◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、良好な街づくりを推進するため改定を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	268,122	271,231	270,006	△ 1,225	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,541	6,452	5,892	△ 560	保険料	0	0	0	0
物件費	5,661	5,604	5,899	295	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,302	3,329	3,643	314	都支支出金	47,235	51,113	47,413	△ 3,700
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	20,790	16,040	24,407	8,367
補助費等	947	867	846	△ 21	その他	382	352	394	42
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	68,407	67,505	72,214	4,709
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 237,418	△ 251,110	△ 258,236	△ 7,126
賞与・退職手当引当金繰入額	31,095	40,913	53,699	12,786	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	305,825	318,615	330,450	11,835	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 237,418	△ 251,110	△ 258,236	△ 7,126
特別費用 (g)	0	0	6,693	6,693	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 6,693	△ 6,693	当期収支差額 (e)+(h)	△ 237,418	△ 251,110	△ 264,929	△ 13,819

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 270,006千円 (うち時間外勤務手当 5,892千円)	開発許可等事務費 45,887千円 特定開発許可事務費 1,438千円 建築物動態調査費 54千円 建築安全等許可・認定事務費 34千円
主な増減理由	人員構成の変動等により、1,225千円減少。	特定開発許可事務費の増加により、1,438千円増加。 開発許可事務委託金等の減少により、5,138千円減少。
勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	定期調査報告業務委託料 3,643千円 消耗品費 1,151千円 使用料及び賃借料 731千円 通信運搬費 150千円など	開発行為等許可手数料 14,866千円 建築指導手数料 7,851千円 建築指導証明手数料 1,279千円 宅地造成等規制法許可手数料 411千円
主な増減理由	報告件数の増加により、定期調査報告業務委託料が314千円増加。	開発行為等許可手数料等の増加により、8,367千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		17,821	25,024	7,203
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	17,821	25,024	7,203
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	241,982	251,702	9,720
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	241,982	251,702	9,720
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	259,803	276,726	16,923	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 259,803	△ 276,726	△ 16,923
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 259,803	△ 276,726	△ 16,923	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

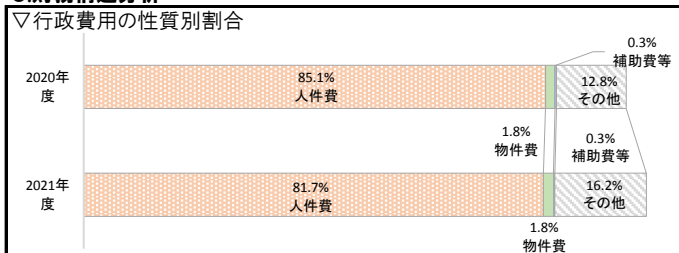
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	72,214	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	320,220	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 248,006	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 248,006
				一般財源充当調整額	248,006

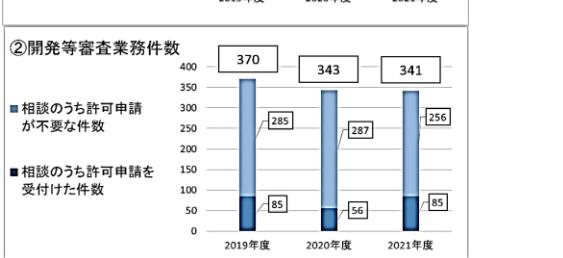
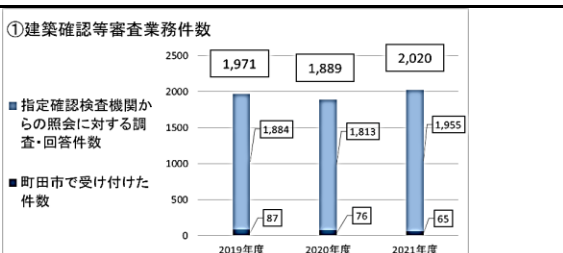
5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度(業務)		2021		2020	
				会計年度(補助)	合計	合計	合計		
建築開発審査課管理事務	10.8			0.1	1.8	12.7	13.3		
建築審査事務	8.4					8.4	8.0		
建築指導業務	8.2			1.8		10.0	10.2		
開発審査事務	6.6			0.9		7.5	7.2		
						0.0	0.0		
2021年度 歳出目 合計	34.0	0.0	0.0	2.8	1.8	38.6	38.7		
2020年度 歳出目 合計	33.0	0.0	2.0	1.9	1.8	38.7			



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆指定道路調査及び指定道路図作成について、条件整理を完了し、業務委託要領書を作成しました。
- ◆応急危険度判定業務について、判定拠点となる各市民センターとの協議、判定区域図の作成、判定員名簿に関する運用方法の見直し、各種訓練の実施しました。
- ◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、良好な街づくりを推進するため改定を行いました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は2019年度と比較し、建築記載事項証明書等発行数が731件減少しましたが、2021年度は2020年度と比較し、1,369件増加となり、2019年度並みの件数に戻りました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、応急危険度判定業務における民間判定員の被災建築物判定訓練は、ホームページ上に被災建築物の画像を掲示し、各自で模擬判定をする形式で実施しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆指定道路調査及び指定道路図の作成について、地権者等との協議を見据えた仕様書を作成する必要があります。
- ◆応急危険度判定業務について、各判定拠点との連携強化や実用的なマニュアル整備等、実効性のある体制づくりを進める必要があります。
- ◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、良好な街づくりを推進するため、適正な運用を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆指定道路調査及び指定道路図の作成について、仕様書の作成を行います。◆応急危険度判定業務について、判定活動のタイムラインを作成します。◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、適正な運用のため検証を行います。	◆指定道路調査及び指定道路図の作成について、2023年度から地権者等との協議や調整を行い、2024年度より運用に向けて進めていきます。◆応急危険度判定業務について、安定した体制の確立に向けて、引き続き各種訓練及び総合訓練を定期的に行います。

2021年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	<p>◆市民及び利用者にとって魅力ある公園・緑地を目指します。</p> <p>◆安全で安心な憩いの場を継続するためストックマネジメントを推進します。</p>	他自治体の取り組み等	<p>◆足立区では「パークイノベーション推進計画」を策定し、公園の存在価値を高めるとともに、魅力ある地域の公園と持続可能な公園運営を目指しています。</p> <p>◆都立砧公園(世田谷区)は、インクルーシブ遊具が充実しており、多様な子どもたちが一緒に遊べる環境が整備されています。</p>
所管事務	<p>◆自然の保護及び回復に関する事◆公園緑地の計画及び設計施工に関する事◆都市緑化の推進及び緑化普及啓発に関する事◆公園施設及び保全緑地等の使用及び占有に関する事◆開発行為等における公園、保全緑地及び民有緑地の協議、指導及び検査に関する事◆公園、保全緑地、市営苗圃及び公共花壇等の管理運営に関する事◆公園、保全緑地及び花壇等における活動団体等の支援に関する事</p>		

2.2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆香山緑地、忠生スポーツ公園及びウェルカムゲートバスベイは、着実に整備工事を進め進捗管理を行う必要があります。◆芹ヶ谷公園は、(仮称)国際工芸美術館等の整備に合わせて整備する必要があります。◆野津田公園は、「町田市第二次野津田公園整備基本計画」に基づき、計画的に整備を進める必要があります。◆都市公園等の管理運営について、効率的・効果的な手法や緊急時に迅速に対応できる管理体制の構築を進める必要があります。◆新型コロナウイルス感染症の影響を受け、身近な緑のオープンスペースでもある都市公園の魅力や価値をより高めていく取組が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
進行中の各公園の整備工事を計画的に進めます。◆都市公園等を効率的・効果的に管理運営するため、エリア単位での指定管理者制度導入を検討します。◆交流・滞在空間や健康づくり、憩いの場となる都市公園等の魅力や価値を高めます。	◆次期町田市公園長寿命化計画の策定に向けた準備を行います。◆芹ヶ谷公園の整備について、(仮称)国際工芸美術館の整備と一体的に進めます。◆「町田市第二次野津田公園整備基本計画」に基づき次期整備区域に係る基本設計に着手します。	
取組状況	○ ◆町田GIONスタジアム観客席増設及び多目的グラウンド整備、成瀬うさぎ谷戸公園グラウンド整備、香山緑地の基盤整備が完了しました。◆薬師池公園四季彩の杜西園・ウェルカムゲートバスベイは、着実な完了を目指し整備を進めています。◆新イベント「梅まつり」(西園等4か所)や、キッチンカー実証実験(芹ヶ谷公園等6ヶ所)等を行い、都市公園等の魅力や価値を高める取組を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公益的活動団体数	団体	目標	210	210	214	215	-	公益的活動団体の登録数
		実績	209	213	212			
長寿命化計画に基づく対策工対象公園	公園	目標	11	11	11	11	-	長寿命化計画に基づき対策工事を行った(行う)公園数
		実績	11	10	-			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆公益的活動団体数については、既存の7団体で活動辞退がありました。広報等による周知により新規に6団体の登録があり、総数としては1減少しました。◆三輪の森ビクターセンターにて、公益的活動団体による三輪緑地の保全活動を発信する資料展示を開始しました。◆2021年度は町田市公園長寿命化計画に基づく公園施設の工事はなく、2022年度を見越して工対象施設を検討しました。また、インクルーシブ遊具の設置が可能な公園施設の選定も行いました。◆公園の魅力向上と活用促進のため、芹ヶ谷公園、つくし野セントラルパークなど6箇所キッチンカー出店を行う実証実験を行い、公園利用者から好評を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A		
人件費	398,217	383,130	367,684	△ 15,446	地方税	0	0	0	
うち時間外勤務手当	26,772	17,116	12,685	△ 4,431	保険料	0	0	0	
物件費	1,268,459	1,379,669	1,306,311	△ 73,358	国庫支出金	0	23,806	9,809	
うち委託料	1,152,994	1,297,350	1,212,318	△ 85,032	都支支出金	67,250	2,542	11,162	
維持補修費	212,321	211,620	69,797	△ 141,823	分担金及負担金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	33,683	30,177	37,136	
補助費等	9,787	28,871	23,628	△ 5,243	その他	5,643	17,142	19,142	
減価償却費	323,758	467,564	467,794	230	行政収入 小計(a)	106,576	73,667	77,249	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,142,838	△ 2,426,675	△ 2,207,404	
賞与・退職手当引当金繰入額	36,872	29,488	49,439	19,951	金融収支差額(d)	△ 98,370	△ 87,847	△ 85,775	
行政費用 小計(b)	2,249,414	2,500,342	2,284,653	△ 215,689	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,241,208	△ 2,514,522	△ 2,293,179	
特別費用(g)	3,437	34,109	57,003	22,894	特別収入(f)	1,717,028	6,088	7,360	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,713,591	△ 28,021	△ 49,643	△ 21,622	当期収支差額(e)+(h)	△ 527,617	△ 2,542,543	△ 2,342,822	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 367,684千円 (うち時間外勤務手当 12,685千円)	野津田公園芝生広場等復旧工事 22,670千円 尾根緑道ふるさとの森土留設置・法面改修工事 2,593千円 防犯カメラ設置工事 2,503千円 鶴川3号緑地フェンス・車止めほか修繕 2,500千円など
主な増減理由	時間外勤務時間数が22.4%減少したことなどにより、15,446千円減少。	陸上競技場観客席増設工事に伴い芝生広場等の復旧工事を行ったことにより、22,670千円増加。ウェルカムゲートバスベイ整備工事の土砂崩れに伴う延期により、51,920千円減少。
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託料 597,768千円 草刈・植生管理業務委託 328,686千円 清掃業務委託 94,950千円 鶴川地区等総合管理業務委託 29,136千円など	都市計画費補助金 9,242千円 保全地域植生管理委託金 1,920千円
主な増減理由	増設した観客席等の維持管理費用の増加により、指定管理委託料が18,098千円増加。減災対策のための剪定の対象となる樹木が減少したことにより、草刈・植生管理業務委託が52,603千円減少。	都市計画費補助として地域環境力活性化事業補助金の新規交付により、9,242千円増加。保全地域植生管理委託金の増額により、294千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	30	0	△ 30	流動負債		965,761	961,177	△ 4,584	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	944,608	931,518	△ 13,090	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	185,960,220	193,322,969	7,362,749		賞与引当金	21,153	29,659	8,506
		土地	175,827,465	177,537,393	1,709,928		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	8,725,466	12,876,455	4,150,989	固定負債	12,391,659	11,460,256	△ 931,403	
		建物減価償却累計額	△ 3,076,880	△ 3,289,653	△ 212,773		地方債	12,130,651	11,199,133	△ 931,518
		工作物(取得価額)	5,451,912	7,378,245	1,926,333		退職手当引当金	261,008	261,123	115
		工作物減価償却累計額	△ 967,743	△ 1,179,471	△ 211,728		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,357,420	12,421,433	△ 935,987	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	178,954,310	182,825,155	3,870,845	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	4,842,700	477,504	△ 4,365,196	純資産の部合計	178,954,310	182,825,155	3,870,845		
	その他の固定資産	1,508,780	1,446,115	△ 62,665	負債及び純資産の部合計	192,311,730	195,246,588	2,934,858		
	資産の部合計	192,311,730	195,246,588	2,934,858						

④貸借対照表の特徴的事項

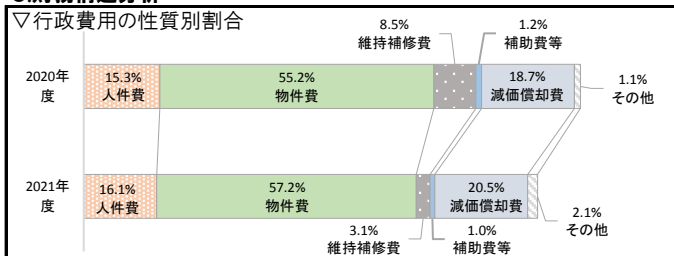
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	野津田公園陸上競技場バックスタンド 4,082,522千円 町田中央公園 1,795,087千円など	薬師池公園四季彩の杜 1,069,958千円 芹ヶ谷公園 660,450千円 成瀬うさぎ谷戸公園 395,539千円など	香山緑地整備工事 253,122千円 野津田公園第二次整備事業 4,895千円など
主な増減理由	陸上競技場観客席増設工事完了により、 4,109,137千円増加。観客席増設工事に伴う建 物除却により、43,116千円減少。	陸上競技場観客席増設工事完了により、 222,657千円増加。多目的グラウンド整備工 事完了により、1,086,398千円増加。	香山緑地整備工事により、151,357千円増 加。陸上競技場観客席増設工事完了により、 4,331,794千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

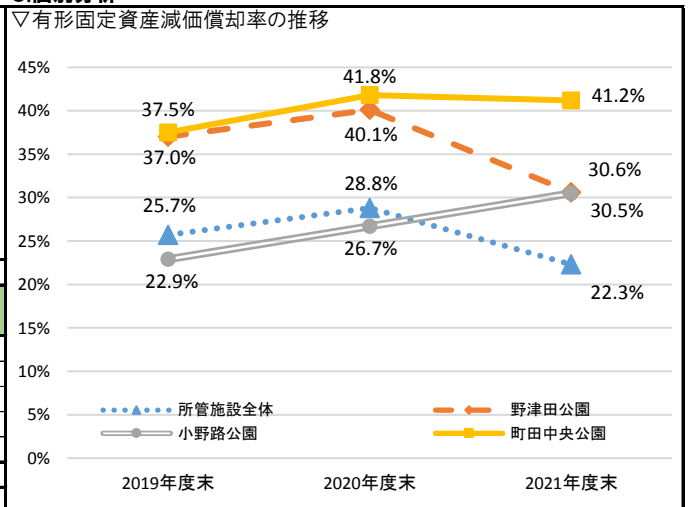
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	77,918	社会資本整備等投資活動収入	332,257	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,903,804	社会資本整備等投資活動支出	1,442,146	財務活動支出	944,608
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,825,886	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,109,889	財務活動収支差額(c)	△ 944,608
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,880,383
				一般財源充当調整額	3,880,383

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
公園計画業務	13.6			1.0		14.6	14.2
公園整備業務	7.6				1.0	8.6	8.8
公園管理業務	16.8	2.0	3.0	21.5	0.7	44.0	43.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	38.0	2.0	3.0	22.5	1.7	67.2	66.4
2020年度 歳出目 合計	37.9	3.0	3.0	20.1	2.4	66.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆町田GIONスタジアム観客席増設及び多目的グラウンド整備完了に伴い、建物が4,145,940千円、工作物が1,309,055千円増加しました。成瀬うさぎ谷戸公園グラウンド整備工事では 建物が48,257千円、工作物が395,539千円増加し、各公園の整備工事を計画に基づいて進めました。◆委託料のうち、草刈・植生管理業務委託料は、減災対策のための樹木剪定が進み、対象が減少したこと等により52,603千円減少しました。◆公園施設休止日数の減少及び有料開園の再開等により、使用料及び手数料が6,959千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のための公園・施設等の閉鎖は、部分的・限定的に行いました。◆有料施設の利用料金収入は、休止日数の減少により、2020年度と比較して増加しました。◆新型コロナウイルス感染症の影響により、心身をリフレッシュできる貴重な屋外空間として公園のニーズが高い状況が続きました。◆施設の利用休止に伴い、公の施設の安定的な管理運営とサービスの維持を図るため、指定管理者に対して事業継続支援金を支給しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆忠生スポーツ公園及びウェルカムゲートバスベイは、着実に整備工事を進める必要があります。◆芹ヶ谷公園は、(仮称)国際工芸美術館等の整備に合わせて整備する必要があります。◆野津田公園は、「町田市第二次野津田公園整備基本計画」に基づき、計画的に整備を進める必要があります。◆多くの都市公園等をより効率的・効果的に管理運営し多様なニーズに対応するため、指定管理者制度を市内各エリアで導入する必要があります。◆新型コロナウイルス感染症の影響のもとでも、身近な緑のオープンスペースでもある都市公園の魅力や価値をより高めていく取組が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆進行中の各公園の整備工事を計画的に進めます。◆都市公園等の効率的・効果的な管理運営に向けたパークマネジメント計画を作成し、市内各エリアの公園指定管理者の公募と選定を行います。◆公園の魅力向上と活用促進のため、キッチンカー出店等の実証実験を引き続き実施します。	◆次期町田市公園長寿命化計画の策定に向けた準備を行います。◆芹ヶ谷公園の整備について、(仮称)国際工芸美術館の整備と一体的に進めます。◆野津田公園の次期整備区域であるパークセンターゾーンについて、インクルーシブ遊具の導入も含めて、整備を着実に進めます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	野津田公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

大規模なスポーツ大会やプロスポーツに対応する競技設備、観戦設備などを活用し、市民及び利用者に満足していただける公園を目指します。また、総合スポーツパークとしての価値を一層高めるため、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、施設整備を進めます。

基本情報	根拠法令等	都市公園法、町田市立公園条例			施設の名称	野津田公園		
	利用料金収入 (単位:千円)	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	1987年9月19日から		
	受益者負担比率	9.4%	10.5%	10.2%		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	36.9%	40.0%	19.7%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルスの感染状況によっては、今後も施設の休止等により利用料金収入及び有料施設利用者数が減少する可能性があります。指定管理者が事業継続できるよう、より効果的な運営について指定管理者とともに検討する必要があります。
- ◆適切な工事監理を行い、多目的グラウンド整備工事を着実に進めることが必要です。
- ◆陸上競技場観客席増設工事については、工事監理を適切に行い2021年5月末までに完成させる必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆観客席増設工事を完了させます。◆2022年3月の完了を目指し、多目的グラウンド整備工事を進めます。また、2022年度からテニスコート整備工事に着手する予定です。◆指定管理者との連絡会などを通し、施設の利用率向上及び施設の活用などについて検討します。</p>	<p>◆テニスコート整備工事を完了後、野津田公園の次期整備区域に係る基本設計に着手します。</p>
	<p>○ ◆2021年5月に観客席増設工事が完了し、町田GIONスタジアムバックスタンドが完成しました。観客席は5,000席増設し、合計で15,000席となりました。◆多目的グラウンド整備工事は予定通り2022年3月に完了し、丘の上グラウンドが完成しました。同グラウンドにはサッカーゴールやクラブハウスを整備しました。◆指定管理者意見交換会を開催し、施設の利用率向上及び施設の活用などについて検討しました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
野津田公園有料施設の年間利用者数	人	目標	106,000	107,000	107,000	107,000	-	野津田公園有料施設の年間利用者数(単年度)
		実績	96,896	62,346	77,677			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆閉鎖期間(4月、5月)を除いた有料施設の月平均利用者数は、2020年度と比較して182人(2.9%)増加し、有料施設の年間利用者数は77,677人でした。
- ◆2020年度に移転完了したばら広場について、多くの来園者が花を楽しめる施設として2021年4月から供用開始しました。秋にはばらの開花に合わせてキッチンカーの出店を試行的に実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	28,093	22,743	21,852	△ 891	地方税	0	0	0	0
物件費	173,020	192,402	201,608	9,206	国庫支出金	0	4,546	693	△ 3,853
うち委託料	163,915	181,446	189,908	8,462	都支支出金	13,038	0	0	0
維持補修費	18,432	8,000	24,954	16,954	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,570	2,381	2,798	417
補助費等	22	6,251	1,293	△ 4,958	その他	4,675	14,493	17,962	3,469
減価償却費	188,032	135,842	132,246	△ 3,596	行政収入 小計(a)	19,283	21,420	21,453	33
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 391,626	△ 345,328	△ 364,192	△ 18,864
賞与・退職手当引当金繰入額	3,310	1,510	3,692	2,182	金融収支差額(d)	△ 29,934	△ 28,331	△ 33,814	△ 5,483
行政費用 小計(b)	410,909	366,748	385,645	18,897	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 421,560	△ 373,659	△ 398,006	△ 24,347
特別費用(g)	0	0	48,414	48,414	特別収入(f)	64,601	1,988	7,360	5,372
特別収支差額(f)-(g)=(h)	64,601	1,988	△ 41,054	△ 43,042	当期収支差額(e)+(h)	△ 356,959	△ 371,671	△ 439,060	△ 67,389

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理委託料 189,199千円 野津田公園拡張区域整備工事(その3)に伴う価格調査業務委託 369千円など	決算額の主な内訳	町田市指定管理者事業継続支援金(野津田公園) 693千円 野津田公園拡張区域整備工事(その2)に伴う支障物件の移設補償費 405千円など
主な増減理由	増設した観客席等の維持管理費用の増加により、指定管理委託料が36,558千円増加。野津田公園拡張区域整備工事に伴う埋蔵文化財発掘調査等の完了により、26,653千円減少。	主な増減理由	2020年度に比べ施設休止日数が減少したことにより、指定管理者事業継続支援金が3,853千円減少。支障物件等の減少により、物件等補償料が1,105千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	野津田公園芝生広場等復旧工事 22,670千円 町田市立陸上競技場サッシ修繕 1,287千円 町田市立野津田公園駐車場防犯カメラ機器修繕 401千円など	決算額の主な内訳	「町田GIONスタジアム」命名権料 17,962千円
主な増減理由	陸上競技場観客席増設工事に伴い芝生広場等の復旧工事を行ったことにより、22,670千円増加。野津田公園内建物解体工事完了により、6,007千円減少。	主な増減理由	2020年度に比べ施設休止日数が減少したことにより、広告掲載料が3,469千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
野津田公園有料施設年間利用者数一人当たりのコスト	人	2021	77,677	4,965	△ 917	2020年度に比べ利用者数が15,331人増加したことにより、単位あたりコストが減少しました。
		2020	62,346	5,882	1,641	
		2019	96,896	4,241		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

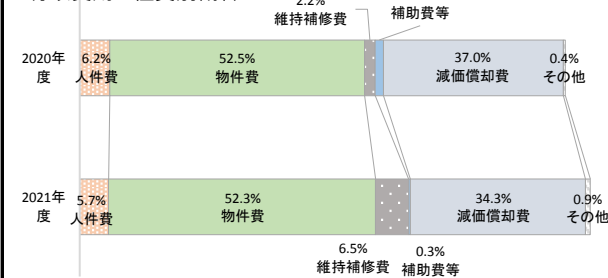
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		196,509	199,243	2,734
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	194,999	197,213	2,214
固定資産	事業用資産	有形固定資産	10,772,596	16,268,583	5,495,987	賞与引当金	1,510	2,030	520
		土地	7,789,750	7,789,750	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	3,897,248	7,957,542	4,060,294	固定負債	5,658,022	5,460,909	△ 197,113
		建物減価償却累計額	△ 1,287,057	△ 1,344,234	△ 57,177	地方債	5,637,409	5,440,195	△ 197,214
		工作物(取得価額)	1,029,836	2,557,401	1,527,565	退職手当引当金	20,613	20,714	101
	工作物減価償却累計額	△ 657,181	△ 691,876	△ 34,695	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,854,531	5,660,152	△ 194,379	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	9,450,182	10,616,318	1,166,136
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	4,527,560	4,895	△ 4,522,665	純資産の部合計	9,450,182	10,616,318	1,166,136		
その他の固定資産	4,557	2,992	△ 1,565	負債及び純資産の部合計	15,304,713	16,276,470	971,757		
資産の部合計	15,304,713	16,276,470	971,757						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田市立陸上競技場バックスタンド 4,082,522千円 クラブハウス 36,803千円など	擁壁(丘の上グラウンド) 480,934千円 管理施設(丘の上グラウンド) 297,102千円 園路広場 71,630千円など	第二次整備事業 4,895千円
主な増減理由	観客席増設工事完了により、4,109,137千円増加。クラブハウス他建築工事完了により36,803千円増加。	観客席増設工事完了により222,657千円増加。多目的グラウンド整備工事完了により、1,086,398千円増加。	観客席増設工事完了により4,331,794千円減少。多目的グラウンド整備工事完了により、1,123,201千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

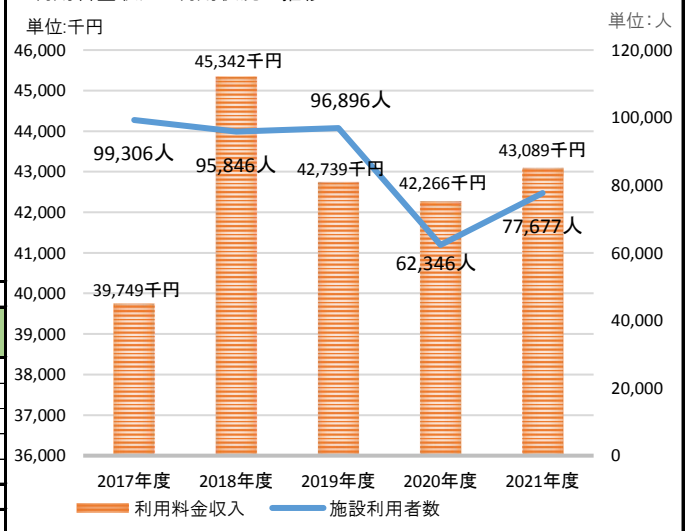


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021 合計	2020 合計
野津田公園管理事務	0.5					0.5	0.2
整備・計画	2.5				0.2	2.7	3.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.2	3.2	3.2
2020年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.2	3.2	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆バックスタンドの増設により、Jリーグなどのプロスポーツに対応する観戦設備を整備しました。併せて、第二次野津田公園整備基本計画に基づくスポーツ施設の整備を着実に進めました。これらの整備完了に伴い、建物が4,145,940千円、工作物が1,309,055千円増加し、建設仮勘定が5,454,995千円減少しました。
- ◆観客席増設やばら広場の移転に伴い維持管理費用が増加したため、指定管理委託料が36,558千円増加しました。
- ◆2020年度に比べ、陸上競技場やテニスコートの有料施設の稼働日数が増加したため、利用料金収入が823千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、陸上競技場やテニスコート等の有料施設を2021年4月下旬から5月中旬まで休止しました。これに伴い、公の施設の安定的な管理運営とサービスの維持を図るため、指定管理者に対して事業継続支援金を693千円支給しました。休止日数が2020年度よりも減少したため、支援金については2020年度よりも3,853千円減少しました。
- ◆町田GIONスタジアムのネーミングライツによる広告掲載料については、施設休止により当初の契約額18,700千円から738千円減額となりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆適切な工事監理を行い、テニスコート整備工事を着実に進める必要があります。
- ◆第二次野津田公園整備基本計画に基づき、来園者を最初に迎える公園の入口に、ばら広場に続く魅力ある施設を整備するため、次期整備計画区域となるパークセンターゾーンの整備計画を策定する必要があります。
- ◆利用料金収入を確保するため、撮影等の誘致など、新たな仕組みづくりに指定管理者と共に取り組み、施設の活用を促進し利用率を向上させる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆2023年3月の完了を目指し、テニスコート整備工事を進めます。 ◆野津田公園の次期整備計画区域となるパークセンターゾーンの導入施設や整備スケジュール等の計画を策定します。 ◆町田GIONスタジアムの日本陸上競技連盟第3種公認を更新するため、トラックレーン等の競技施設の改修工事を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆テニスコート整備工事完了後、次期整備区域であるパークセンターゾーンについて、インクルーシブ遊具の導入も含めて、整備を着実に進めます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	小野路公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民ニーズに応えるため競技施設の充実を図り、より多くの大会の誘致や市民がスポーツを「観る」機会の創出、仕事をしている働き盛りの市民にスポーツを「する」機会を提供します。

基本情報	根拠法令等	都市公園法、町田市立公園条例					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	小野路公園	
	利用料金収入 (単位:千円)	26,262	21,908	25,736	建設年月日	2006年3月3日から	
	受益者負担比率	20.0%	16.9%	19.6%			
				有形固定資産減価償却率	2019年度 2020年度 2021年度	22.9% 26.7% 30.5%	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルスの感染状況によっては、今後も施設の休止等により利用料金収入及び有料施設利用者数が減少する可能性があります。指定管理者が事業継続できるよう、より効果的な運営について指定管理者とともに検討する必要があります。
 ◆有料施設について、更なる利用率の向上を図るため、PR活動をはじめスポーツを「する」「観る」環境を整備する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、新たな利用者獲得に向けてPRしていきます。 ◆指定管理者との連絡会などを通じ、施設の利用率向上及び施設の活用などについて検討します。	◆ネーミングライツ導入に向けた検討を行います。	
取組状況	○ ◆SNSの公式アカウントを開設し、新たな利用者獲得に向けてPRを行いました。 ◆新規自主事業としてヨガ教室や会議室の個人利用等を行ったことにより、利用者数の増加に努めました。 ◆ネーミングライツ募集に向けたアンケートを実施し、導入に向けた準備を進めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小野路公園有料施設の年間利用者数	人	目標	263,000	230,000	230,000	230,000	-	小野路公園有料施設の年間利用者数(単年度)
		実績	209,146	157,486	207,774			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆施設の認知向上や、自主事業を活用した施設の有効活用を図ったことなどにより、閉鎖期間(4月、5月)を除いた有料施設の月平均利用者数は、2020年度と比較して2166人(13.8%)増加し、年間利用者数は207,774人でした。
 ◆有料施設において利用者が少ない時間帯の活用を図るため、2020年度に引き続きテレビ番組等の撮影での利用を誘致しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	2,186	1,480	2,081	601	地方税	0	0	0	0
物件費	34,819	47,305	38,333	△ 8,972	国庫支出金	0	4,512	932	△ 3,580
うち委託料	34,819	47,305	38,333	△ 8,972	都支出金	8,916	0	0	0
維持補修費	11,085	1,913	132	△ 1,781	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	138	102	△ 36
補助費等	0	4,512	932	△ 3,580	その他	0	0	0	0
減価償却費	55,157	55,157	55,157	0	行政収入 小計(a)	8,916	4,650	1,034	△ 3,616
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 94,503	△ 105,816	△ 96,602	9,214
賞与・退職手当引当金繰入額	172	99	1,001	902	金融収支差額(d)	△ 8,455	△ 7,531	△ 6,591	940
行政費用 小計(b)	103,419	110,466	97,636	△ 12,830	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 102,958	△ 113,347	△ 103,193	10,154
特別費用(g)	0	0	37	37	特別収入(f)	0	432	0	△ 432
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	432	△ 37	△ 469	当期収支差額(e)+(h)	△ 102,958	△ 112,915	△ 103,230	9,685

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理委託料 38,168千円 駐車場防犯カメラ点検業務委託 66千円 駐車場タイムレジスター保守業務委託 99千円	決算額の主な内訳	町田市指定管理者事業継続支援金 932千円
主な増減理由	壁面防護マット修繕終了等により、指定管理委託料が8,972千円減少。	主な増減理由	2020年度に比べ施設休止日数が減少したことにより、指定管理者事業継続支援金が3,580千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	小野路公園用地(未利用地)草刈等管理修繕 132千円	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 932千円
主な増減理由	小野路球場給水ユニットインバーター交換修繕終了により、1,052千円減少。小野路球場給水ポンプ分解整備制御部品交換修繕終了により、861千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付額の減少により、3,580千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小野路公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2021	207,774	470	△ 231	有料施設の年間利用者数の増加と物件費が減少したことにより、単位あたりのコストが減少しました。
		2020	157,486	701	207	
		2019	209,146	494		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

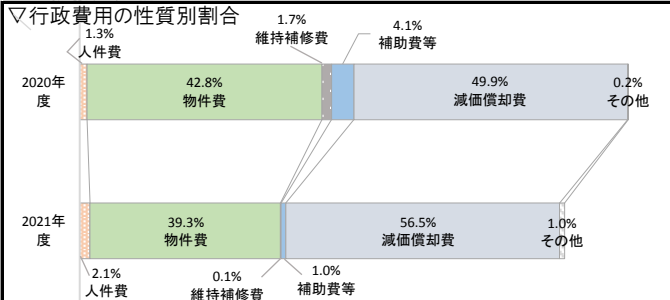
(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	108,036	109,085	1,049		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	107,937	108,888	951	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,899,140	1,841,609	△ 57,531		賞与引当金	99	197	98
		土地	835,742	833,369	△ 2,373		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	761,093	761,093	0	固定負債	697,505	589,270	△ 108,235	
		建物減価償却累計額	△ 234,345	△ 257,057	△ 22,712		地方債	696,152	587,264	△ 108,888
		工作物(取得価額)	689,952	689,952	0		退職手当引当金	1,353	2,006	653
		工作物減価償却累計額	△ 153,302	△ 185,748	△ 32,446		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	805,541	698,355	△ 107,186	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,093,599	1,144,280	50,681	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,093,599	1,144,280	50,681		
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	1,026	1,026	負債及び純資産の部合計	1,899,140	1,842,635	△ 56,505		
	資産の部合計	1,899,140	1,842,635	△ 56,505						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	小野路公園 833,369千円	小野路球場観客席等 685,362千円 トイレ 37,633千円 クラブハウス 30,023千円など	小野路球場夜間照明 572,354千円 小野路球場電光得点表示板 117,598千円
主な増減理由	小野路公園用地(未利用地)の売却処分により、2,373千円減少。	減価償却により、22,712千円減少。	減価償却により、32,446千円減少。

5.財務構造分析

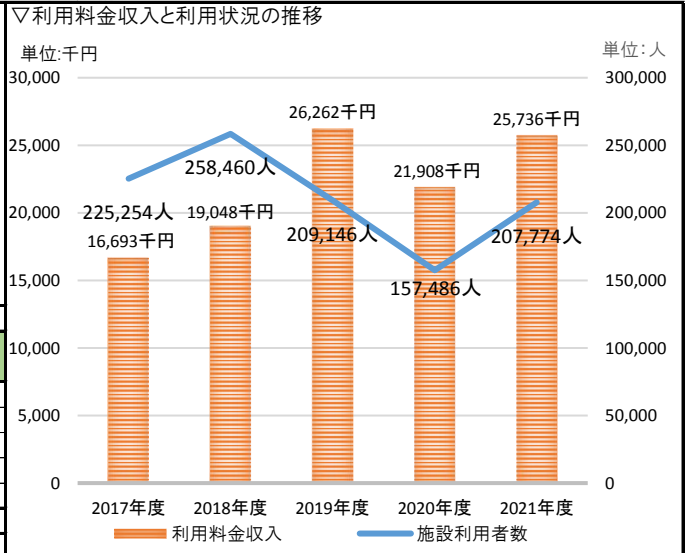


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
小野路公園管理事務	0.3					0.3	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆小野路グラウンドの壁面防護マット修繕に伴う指定管理業務の終了等により、物件費が8,972千円減少しました。
- ◆2020年度以前から行っていた自主事業を継続しながら新たな自主事業を展開したこと等により、各施設の稼働率が上がり、有料施設の利用料金収入が3,828千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2021年4月下旬から5月中旬まで球場やグラウンド等の有料施設の利用を休止しました。また、5月中旬から9月末まで一部有料施設の利用時間を短縮しました。
- ◆施設の利用休止に伴い、公の施設の安定的な管理運営とサービスの維持を図るため、指定管理者に対して事業継続支援金を支給しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設利用については、2020年度と比較して増加傾向にありますが、利用が少ない時間帯、曜日の稼働率向上が課題です。
- ◆更なる利用率の向上を図るためにも、引き続き積極的にPR活動等を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆2023年度ネーミングライツ導入に向けた調整を行います。 ◆指定管理者の自主事業による活用や、新たな利用者の獲得に向けたPRを行い、利用率の向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設利用率の向上を図るため、利用率の低い施設における指定管理者の自主事業の積極的な活用や、イベント誘致などを行い、利用料金収入の増加に努めます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	薬師池四季彩の杜事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画を着実に進めるとともに、四季折々の花々を成育し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。

基本情報	根拠法令等	都市公園法、町田市立公園条例			施設の名称	薬師池公園内フォトサロンほか		
		2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	1973年4月1日から		
	町田薬師池公園四季彩の杜敷地面積(㎡)	303,899	306,948	306,948		2019年度	2020年度	2021年度
	ぼたん園入園料収入(千円)	5,186	0	2,029		15.3%	19.2%	23.2%
					有形固定資産減価償却率			

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画を着実に進めるため、関係施設管理者等と継続して円滑な調整を図る必要があります。◆西園については、当初目標としていた来園者数を達成し、四季彩の杜エリアの主要な集客施設となりました。引き続き、指定管理者による自主事業の充実や、交通利便性の向上のためにバスベいの整備を着実に進める必要があります。◆薬師池公園については、2020年度からPRを開始した梅園での新たなイベントを開催し、引き続き多くの方が訪れる公園として魅力を高める必要があります。併せて、四季彩の杜エリア内における施設間の回遊性を更に向上させる必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆予定通りの完了を目指し、ウェルカムゲートバスベイ整備工事を進めます。	◆梅の花が見ごろとなる2022年2月下旬から3月中旬にかけて、薬師池公園の梅園で新たなイベント「梅まつり」を開催します。	◆西園やぼたん園等、四季彩の杜エリア内における各施設との連携を強化し、イベントを企画・開催します。	◆町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画を着実に進めるため、北園及び南園に係る管理運営方針を策定します。また、用地取得及び修正基本設計に着手します。
○	◆ウェルカムゲートバスベイ整備工事は、2022年8月完了を目指して進めています。	◆新たなイベントである「梅まつり」を開催し、開花状況のPRやキッチンカーの出店を行いました。	◆四季彩の杜エリア内の各施設をめぐるスタンプラリーを開催し、各施設の連携を強化し、集客に貢献しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数	人	目標	-	-	1,229,000	1,170,000	-	町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数
		実績	-	1,149,391	1,255,616			
薬師池公園及びぼたん園(有料開園時)の来園者数	人	目標	375,000	375,000	393,000	412,000	-	薬師池公園及びぼたん園(有料開園時)の来園者数
		実績	375,489	453,347	443,745			

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年度は中止したぼたん園の有料開園を行い、有料開園時来園者数が4,213人増加しました。◆四季彩の杜エリア全体を対象としたスタンプラリーの開催や、西園を玄関口とした四季彩の杜全体のPR活動等により、西園・リス園を始め四季彩の杜エリア内のほぼ全ての施設の来園者数が増加しました。それに伴い、薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数は106,225人増加し、年間目標を大きく上回る約125万人となりました。◆薬師池公園の入園者数は、年間13,815人減少したものの、年度目標を達成し、約44万人の来園者数を記録しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	52,322	32,465	35,989	3,524	地方税	0	0	0	0
物件費	107,977	193,072	193,756	684	国庫支出金	0	53	88	35
うち委託料	72,401	178,587	178,849	262	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	22,354	61,474	3,945	△ 57,529	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	11,873	7,908	11,377	3,469
補助費等	832	2,807	6,006	3,199	その他	850	743	758	15
減価償却費	6,715	79,225	79,345	120	行政収入 小計(a)	12,723	8,704	12,223	3,519
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 181,394	△ 361,915	△ 315,163	46,752
賞与・退職手当引当金繰入額	3,917	1,576	8,345	6,769	金融収支差額(d)	△ 638	△ 1,220	△ 1,391	△ 171
行政費用 小計(b)	194,117	370,619	327,386	△ 43,233	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 182,032	△ 363,135	△ 316,554	46,581
特別費用(g)	3,429	0	801	801	特別収入(f)	504,449	14,955	0	△ 14,955
特別収支差額(f)-(g)=(h)	501,020	14,955	△ 801	△ 15,766	当期収支差額(e)+(h)	318,988	△ 348,180	△ 317,355	30,825

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	常勤職員(給料) 10,798千円 会計年度任用職員(業務)(報酬) 9,256千円 常勤職員(職員手当) 8,672千円など	ウェルカムゲートバスベイ整備工事に伴う電柱等の移設補償費 4,344千円 指定管理者事業継続支援金 88千円など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年度は中止したぼたん園の有料開園の準備や維持管理等の業務が増加したことにより、3,524千円増加。	ウェルカムゲートバスベイ整備工事に伴う支障電柱等の移設補償費について、移設する対象物件の件数が増加したことにより、1,173千円増加。

勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	薬師池公園あずまや修繕 1,298千円 薬師池公園蓮田ハツ橋修繕 1,148千円 薬師池公園水車緊急修繕 921千円など	西園の公園使用料(カフェ、直売所、自動販売機使用料) 9,104千円 西園の公園使用料(育苗センター使用料) 230千円 町田ぼたん園入園料 2,027千円など
主な増減理由	10月に発生した土砂崩れに伴う対応で、ウェルカムゲートバスベイ整備工事の完了及び支払が2022年度に延期となったことにより、ウェルカムゲートバスベイ整備工事費が51,920千円減少。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年度は一部期間で営業自粛し、使用料を免除した西園の直売所及びカフェについて、年間を通して営業したこと等により、公園使用料が1,475千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田薬師池公園四季彩の杜全体来園者数1人あたりコスト	人	2021	1,255,616	261	△ 61	来園者数が約11万人増加したこと、10月に発生した土砂崩れに伴う対応で、ウェルカムゲートバスベイ整備工事の完了及び支払が延期となり、維持補修費が大幅に減少したことから、来園者1人あたりのコストが減少しました。
		2020	1,149,391	322	-	
		2019	-	-	-	
薬師池公園及びぼたん園(有料開園時)来園者数1人あたりコスト	人	2021	443,745	738	△ 80	10月に発生した土砂崩れに伴う対応で、ウェルカムゲートバスベイ整備工事の完了及び支払が延期となり、維持補修費が大幅に減少したことから、来園者1人あたりのコストが減少しました。
		2020	453,347	818	301	
		2019	375,489	517		

④貸借対照表

(単位:千円)

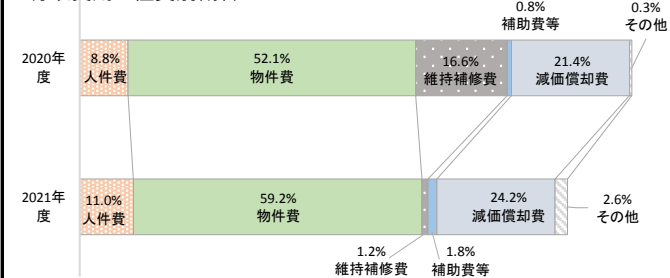
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		40,292	24,286	△ 16,006
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	38,716	21,572	△ 17,144
固定資産	有形固定資産	11,245,035	11,166,812	△ 78,223	賞与引当金	1,576	2,714	1,138	
	土地	9,639,317	9,639,317	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	915,036	915,036	0	固定負債	1,041,141	1,023,625	△ 17,516	
	建物減価償却累計額	△ 333,305	△ 378,678	△ 45,373	地方債	1,024,295	1,002,723	△ 21,572	
	工作物(取得価額)	1,068,973	1,069,958	985	退職手当引当金	16,846	20,902	4,056	
	工作物減価償却累計額	△ 44,986	△ 78,821	△ 33,835	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,081,433	1,047,911	△ 33,522	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	10,151,516	10,104,372	△ 47,144	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	△ 12,086	△ 14,529	△ 2,443	純資産の部合計	10,151,516	10,104,372	△ 47,144	
資産の部合計	11,232,949	11,152,283	△ 80,666	負債及び純資産の部合計	11,232,949	11,152,283	△ 80,666		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	薬師池四季彩の杜 9,639,317千円	薬師池四季彩の杜 915,036千円	薬師池四季彩の杜 1,069,958千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、45,373千円減少。	薬師池公園北駐車場前のバスベイにベンチを新設したことにより、985千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

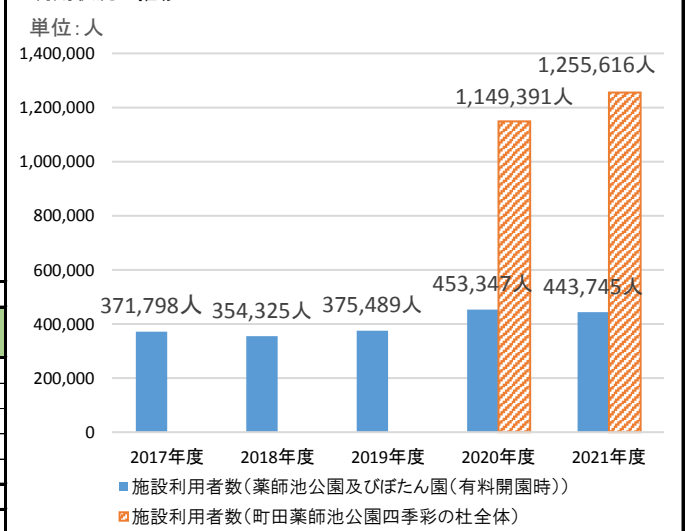


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021 合計	2020 合計
薬師池四季彩の杜管理事務	2.1		0.6	3.7		6.4	5.4
整備・計画	0.9					0.9	1.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.6	3.7	0.0	7.3	6.4
2020年度 特定事業 合計	2.5	0.5	0.0	3.4	0.0	6.4	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆薬師池公園北駐車場前のバスベイに、ベンチを新設しました。これにより、固定資産では工作物が985千円増加しました。
 ◆西園については、西園全体をミュージアムに見立て、アート展示、食・ものづくりのワークショップ等を行ったイベントや、四季彩の杜スタンプラリーに合わせたマーケット、コンテスト等の開催及び、年間を通じ幅広い年代に向けたヨガや体験講座等のイベントを開催したことにより、2020年度の来園者数を約4万人上回り、約59万人もの来園者数を記録しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、西園の体験工房は、4月下旬から5月末に施設を休止し、6月から11月末まで部分休止しました。これに伴い、公の施設の安定的な管理運営とサービスの維持を図るため、指定管理者に対して事業継続支援金88千円を支給しました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4月15日から5月9日までと予定していたぼたん園有料開園期間を4月15日から4月24日までに短縮しました。そのため、ぼたん園の入園料収入は、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2019年度に比べて、3,157千円減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画を着実に進めるため、関係施設管理者等と継続して円滑な調整を図る必要があります。
 ◆西園については、2020年度の来園者数を約4万人上回り、四季彩の杜エリアの主要な集客施設として成果をあげています。引き続き、指定管理者による自主事業の充実や、交通利便性の向上のためにバスベイの整備を着実に進める必要があります。
 ◆薬師池公園については、2021年度から開始した梅まつりを始め、四季折々のイベントを、更なる集客に向けたコンテンツの見直しを行いつつ開催していくことで、引き続き公園の魅力を高めていく必要があります。また、四季彩の杜エリア内の各施設と連携しながら、回遊性をさらに向上させる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2022年8月末の完了を目指し、ウェルカムゲートバスベイ整備工事を進めます。◆都市計画決定手続きに向けて、2022年度に南園の用地測量を行います。◆西園やぼたん園等、四季彩の杜エリア内における各施設との連携を強化し、イベントを企画・開催します。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画を着実に進めるため、北園及び南園に係る管理運営方針を策定します。また、用地取得及び修正基本設計に着手します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	鶴間公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 南町田拠点創出まちづくりプロジェクトにより、2019年11月にオープンした「南町田グランベリーパーク」の中核施設として、まち全体の賑わいを創出し、鶴間公園ならではの空間と事業を来園者に提供します。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	鶴間公園		
	利用料金収入 (単位:千円)	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	2019年9月27日から		
	受益者負担比率		17.2%	26.7%		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率		4.5%	9.1%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設利用については、2019年度と比較して増加傾向にあります。利用率が低い平日のグラウンドや多目的室の更なる利用率の向上が課題です。
- ◆商業施設に隣接した都市公園ならではの特性を活かし、施設や地域との連携を通して、まち全体の新たな賑わいを創出していくことが求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆利用の少ない平日のグラウンドや多目的室について、指定管理者の自主事業による活用や、新たな利用者の獲得に向けたPRを行い、利用率の向上を図ります。 ◆近隣商業施設や地域との連携事業を継続し、まち全体の賑わいを創出します。		◆施設利用率の向上を図るため、利用率の低い施設における指定管理者の自主事業の積極的な活用や、イベント誘致などを行い、利用料金収入の増加に努めます。 ◆近隣商業施設や地域との安定した連携を継続し、共同企画などの充実により、まち全体の賑わいを創出します。	
取組状況	○	◆利用の少なかった平日のグラウンドや多目的室で指定管理者の自主事業を実施することにより各施設の稼働率が向上しました。 ◆市と東急株式会社が連携し、市民参加型で行われていた「まちのがっこう祭」を継承し、南町田グランベリーパーク全体での連携イベント「つるまパーク大作戦」を開催しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴間公園有料施設の年間利用者数	人	目標	-	-	86,000	98,000	-	鶴間公園有料施設の年間利用者数(単年度)
		実績	17,045	68,189	93,301			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆施設の認知向上や、自主事業を活用した施設の有効活用を図ったことなどにより、閉鎖期間(4月、5月)を除いた有料施設の月平均利用者数は、2020年度と比較して1,013人(14.1%)増加し、有料施設の年間利用者数は93,301人でした。
- ◆南町田グランベリーパークエリア全体の賑わいを創出するため、商業施設と連携し広報活動を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	0	1,325	2,317	992	地方税	0	0	0	0
物件費	0	49,002	48,000	△ 1,002	国庫支出金	0	2,024	999	△ 1,025
うち委託料	0	49,002	48,000	△ 1,002	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	45,377	1,134	△ 44,243	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	88	628	540
補助費等	0	5,035	999	△ 4,036	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	98,161	98,395	234	行政収入 小計(a)	0	2,112	1,627	△ 485
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 198,152	△ 150,618	47,534
賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,364	1,400	36	金融収支差額 (d)	0	△ 742	△ 68	674
行政費用 小計 (b)	0	200,264	152,245	△ 48,019	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 198,894	△ 150,686	48,208
特別費用 (g)	0	0	33	33	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 33	△ 33	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 198,894	△ 150,719	48,175

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理委託料 48,000千円	決算額の主な内訳	町田市指定管理者事業継続支援金 999千円
主な増減理由	指定管理の追加業務であるナラ枯れ被害樹木の伐採が完了したことにより、1,002千円減少。	主な増減理由	南町田グランベリーパーク運営管理業務負担金の業務を移管したことにより、3,011千円減少。施設休止日数が減少したことにより、指定管理者事業継続支援金が1,025千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	鶴間公園カフェ空調施設等修繕 1,008千円 鶴間公園生垣修繕 126千円	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 999千円
主な増減理由	南1601号外3路線道路改良工事の完了により、39,813千円減少。複合遊具修繕の完了により、1,010千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付額の減少により、1,025千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
鶴間公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2021	93,301	1,632	△ 1,305	有料施設の年間利用者数の増加と維持補修費が減少したことにより、単位あたりのコストが減少しました。
		2020	68,189	2,937		
		2019				
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

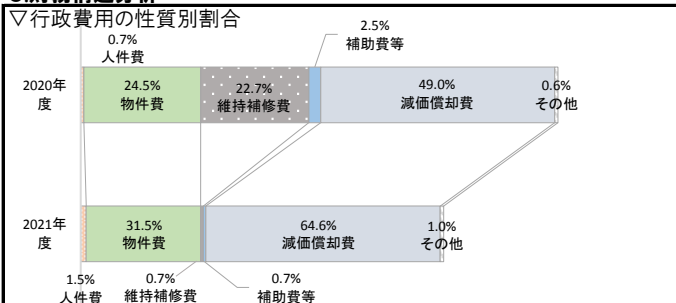
(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	45,089	218	△ 44,871	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	45,000	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,282,120	3,183,958	△ 98,162		賞与引当金	89	218
		土地	1,211,365	1,211,365	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	285,196	285,196	0	固定負債	1,093,212	1,094,227	1,015
		建物減価償却累計額	△ 13,364	△ 26,729	△ 13,365		地方債	1,092,000	1,092,000
		工作物(取得価額)	1,883,720	1,883,720	0		退職手当引当金	1,212	2,227
		工作物減価償却累計額	△ 84,797	△ 169,594	△ 84,797		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,138,301	1,094,445	△ 43,856
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	2,143,819	2,090,213	△ 53,606
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	2,143,819	2,090,213	△ 53,606	
	その他の固定資産	0	700	700	負債及び純資産の部合計	3,282,120	3,184,658	△ 97,462	
	資産の部合計	3,282,120	3,184,658	△ 97,462					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	鶴間公園 1,211,365千円	クラブハウス 212,011千円 トイレ 46,905千円 倉庫 13,234千円 など	園路広場 306,336千円 電気設備 267,248千円 段々テラス 193,177千円 など
主な増減理由	増減なし	減価償却により、13,365千円減少。	減価償却により、84,797千円減少。

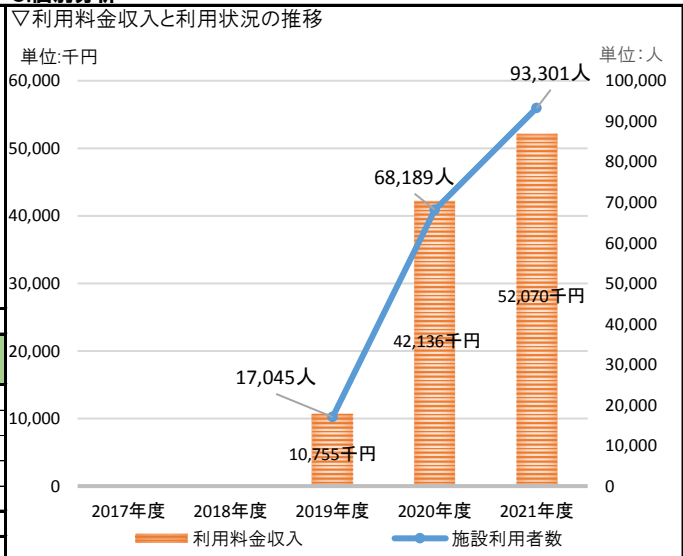
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
鶴間公園管理事務	0.3					0.3	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆南1601号外3路線道路改良工事及び複合遊具修繕等の完了により維持補修費が45,377千円減少しました。
- ◆利用の少なかった平日のグラウンドや多目的室で指定管理者の自主事業を実施することで各施設の稼働率が上がり、昨年度に比べて有料施設の利用料金収入が9,934千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2021年4月下旬から5月中旬までグラウンドやテニスコート等の有料施設の利用を休止しました。また、5月中旬から9月末まで一部有料施設の利用時間を短縮しました。
- ◆施設の利用休止に伴い、公の施設の安定的な管理運営とサービスの維持を図るため、指定管理者に対して事業継続支援金を支給しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設利用については、2020年度と比較して増加傾向にありますが、利用率が低いグラウンドや運動広場の更なる利用率の向上が課題です。
- ◆商業施設に隣接した都市公園ならではの特性を活かし、施設や地域との連携を通して、まち全体の新たな賑わいを創出していくことが求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆利用の少ない平日のグラウンドや運動広場について、指定管理者の自主事業による活用や、新たな利用者の獲得に向けたPRを行い、利用率の向上を図ります。 ◆近隣商業施設や地域との連携事業を継続し、まち全体の賑わいを創出します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設利用率の向上を図るため、利用率の低い施設における指定管理者の自主事業の積極的な活用や、イベント誘致などを行い、利用料金収入の増加に努めます。 ◆近隣商業施設や地域との安定した連携を継続し、共同企画などの充実により、まち全体の賑わいを創出します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	都市公園事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

都市公園の魅力が高めるための整備を進めます。良好な維持管理に努め、快適な公共施設として子どもから高齢者まで安全で安心して利用できる都市公園を提供します。緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。

基本情報	根拠法令等	都市公園法、町田市立公園条例、町田市忠生公園自然観察センター条例			施設の名称	鶴川鶴の子児童公園ほか		
	取得価額 (単位:千円)	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	1968年8月1日から		
	減価償却累計額 (単位:千円)	5,649,851	3,622,348	4,109,662	2019年度	2020年度	2021年度	
	管理面積 (単位:㎡)	1,138,650	1,228,915	1,329,827	20.2%	33.9%	32.4%	
		2,925,532	2,855,286	2,862,105	有形固定資産減価償却率			

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆芹ヶ谷公園は、(仮称)国際工芸美術館や体験工房等の段階的な整備に合わせて、整備区域を分割して段階的に整備する必要があります。実施設計には公園活用の視点を取り入れる必要があります。◆忠生スポーツ公園の整備を着実に進める必要があります。◆香山緑地の整備及び建物耐震改修を着実に進める必要があります。◆(仮称)蓮田緑地の設計や用地取得を進める必要があります。◆公園でのボール遊びなどの利用ルールを適切に周知する必要があります。◆多くの都市公園等をより効率的・効果的に管理運営する方策を検討し、民間活力導入の拡大に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆芹ヶ谷公園の第二期整備に向けた実施設計に反映するため、公園活用実証実験を行います。◆香山緑地の基盤整備工事、建物耐震改修工事を進めます。また、効率的・効果的に管理運営を行うための民間活力導入に向けた調査及び事業化の検討を行います。◆都市公園等を効率的・効果的に管理運営するため、エリア単位での指定管理者制度導入を検討します。</p>	<p>◆芹ヶ谷公園は、整備区域を分割して段階的に整備します。◆忠生スポーツ公園の整備工事を進めます。◆(仮称)蓮田緑地の用地取得や整備を進めるとともに、管理運営方策の検討を行います。◆ボール遊びができる公園を選定し、現地看板、町田市ホームページ、町田市スポーツマップ等による周知を進めます。</p>
○	◆芹ヶ谷公園に関する検討を進めるため、地域の方々や大学等と連携し、公園活用実証実験の実施やSNS等を用いた魅力発信に取り組みました。◆香山緑地の基盤整備工事が完了しました。また、管理運営手法に関する検討に着手しました。◆都市公園等の管理運営に関し、現在の指定管理者や市内事業者へのヒアリングを行い、市内を複数エリアに分けて指定管理者制度を導入することについての検討を進めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公園・緑地の箇所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	整備が完了し、維持管理している公園・緑地の箇所数
		実績	750	749	751	-	-	
公園・緑地の管理面積(累計)	㎡	目標	-	-	-	-	-	整備が完了し、維持管理している公園・緑地の管理面積
		実績	2,925,532	2,855,286	2,862,105	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆街区公園が1箇所、都市緑地が1箇所増加しました。公園・緑地の管理面積は6,819㎡増加しました。◆芹ヶ谷公園と(仮称)国際工芸美術館等の一体的な整備等について地域の方々や利用者の意見をふまえて検討し、公園案内施設等の基本計画の素案を作成しました。また、公園現地やオンラインでのイベント実施や魅力発信を行いました。◆香山緑地の基盤整備工事が完了しました。◆成瀬うさぎ谷戸公園のグラウンド整備が完了しました。◆公園の魅力向上と活用促進のため、芹ヶ谷公園、つくし野セントラルパークなど6箇所キッチンカー出店を行う実証実験を行い、公園利用者から好評を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	166,204	157,516	136,234	△ 21,282	地方税	0	0	0	0
物件費	874,534	834,947	765,486	△ 69,461	国庫支出金	0	2,670	7,098	4,428
うち委託料	813,195	785,332	704,877	△ 80,455	都支支出金	41,777	916	2,645	1,729
維持補修費	117,127	62,617	36,611	△ 26,006	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	19,382	19,433	21,575	2,142
補助費等	7,608	9,226	13,388	4,162	その他	35	1,864	379	△ 1,485
減価償却費	73,029	98,736	101,322	2,586	行政収入 小計(a)	61,194	24,883	31,697	6,814
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,200,869	△ 1,146,456	△ 1,031,548	114,908
賞与・退職手当引当金繰入額	23,561	8,297	10,204	1,907	金融収支差額(d)	△ 37,789	△ 33,301	△ 27,646	5,655
行政費用 小計(b)	1,262,063	1,171,339	1,063,245	△ 108,094	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,238,658	△ 1,179,757	△ 1,059,194	120,563
特別費用(g)	8	33,343	3,750	△ 29,593	特別収入(f)	1,147,978	5,913	6,112	199
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,147,970	△ 27,430	2,362	29,792	当期収支差額(e)+(h)	△ 90,688	△ 1,207,187	△ 1,056,832	150,355

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	<p>草刈・植生管理業務委託 290,637千円 指定管理委託料 202,401千円 鶴川地区公園緑地総合管理業務委託 29,136千円など</p>	<p>町田市公益的活動謝礼金 6,606千円 香山緑地整備工事に伴う電柱等移設補償費 4,485千円 町田市指定管理者事業継続支援金 2,101千円など</p>
主な増減理由	<p>減災対策のための剪定の対象となる樹木が減少したことにより、草刈・植生管理業務委託料が52,923千円減少。 芹ヶ谷公園地盤調査業務委託完了により、7,218千円減少。</p>	<p>香山緑地整備工事に伴う電柱等移設補償費が4,485千円増加。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため施設利用を休止した期間が短かったことにより、指定管理者に対する事業継続支援金が569千円減少。</p>
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	<p>防犯カメラ設置工事 2,503千円 鶴川3号緑地フェンス・車止めほか修繕 2,500千円 芹ヶ谷公園湧水設備湧水ポンプ修繕 2,462千円など</p>	<p>公園用地使用料 14,284千円 公園駐車場使用料 7,291千円</p>
主な増減理由	<p>山王塚公園グラウンドフェンス改修工事完了により、13,690千円減少。相原児童遊園遊具ほか撤去工事完了により、4,532千円減少。 防犯カメラ設置工事の件数減少により、1,902千円減少。</p>	<p>山王塚公園グラウンドの使用料徴収開始などにより、公園用地使用料が1,595千円増加。芹ヶ谷公園及び忠生公園の駐車場利用が増えたことにより、公園駐車場使用料が547千円増加。</p>

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公園・緑地の管理面積1㎡あたりコスト	㎡	2021	2,862,105	371	△ 39	草刈・植生管理業務委託料の減少等による物件費の減少や、施設改修工事が少なかったことによる維持補修費の減少により、単位あたりコストが減少しました。
		2020	2,855,286	410	△ 21	
		2019	2,925,532	431		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

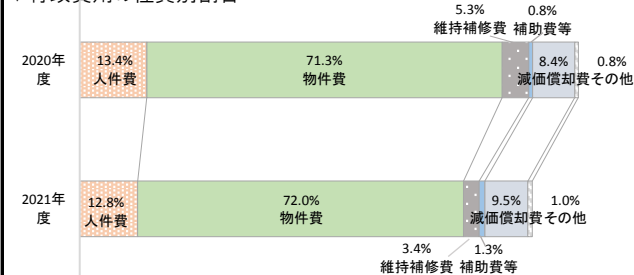
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	30	0	△ 30	流動負債	389,195	435,928	46,733		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	381,139	425,724	44,585	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	138,937,207	141,039,213	2,102,006		賞与引当金	8,056	10,204	2,148
		土地	136,554,185	138,266,486	1,712,301		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,828,576	2,919,272	90,696	固定負債	2,824,041	2,386,075	△ 437,966	
		建物減価償却累計額	△ 1,197,508	△ 1,270,328	△ 72,820		地方債	2,730,396	2,304,672	△ 425,724
		工作物(取得価額)	779,431	1,177,215	397,784		退職手当引当金	93,645	81,403	△ 12,242
		工作物減価償却累計額	△ 27,477	△ 53,432	△ 25,955		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,213,236	2,822,003	△ 391,233	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	135,998,150	138,588,223	2,590,073	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	315,139	472,609	157,470	純資産の部合計	135,998,150	138,588,223	2,590,073		
	その他の固定資産	△ 40,990	△ 101,596	△ 60,606	負債及び純資産の部合計	139,211,386	141,410,226	2,198,840		
	資産の部合計	139,211,386	141,410,226	2,198,840						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園 9,954,577千円 函師日影坂下公園 6,686,316千円 相原中央公園 4,774,886千円など	町田中央公園 1,795,087千円 相原中央公園 184,164千円 忠生公園 180,916千円など	芹ヶ谷公園 660,450千円 成瀬うさぎ谷戸公園 395,539千円 金井4号緑地 52,687千円など
主な増減理由	芹ヶ谷公園用地所管替え等により、682,249千円増加。グラウンド整備に伴う成瀬うさぎ谷戸公園用地所管替えにより、947,603千円増加。	成瀬うさぎ谷戸公園休憩所棟建築工事により、48,257千円増加。サン町田旭体育館照明器具LED化工事により、30,800千円増加。	成瀬うさぎ谷戸公園グラウンド整備工事により、395,539千円増加。木曾山崎公園管理施設工事により、2,245千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

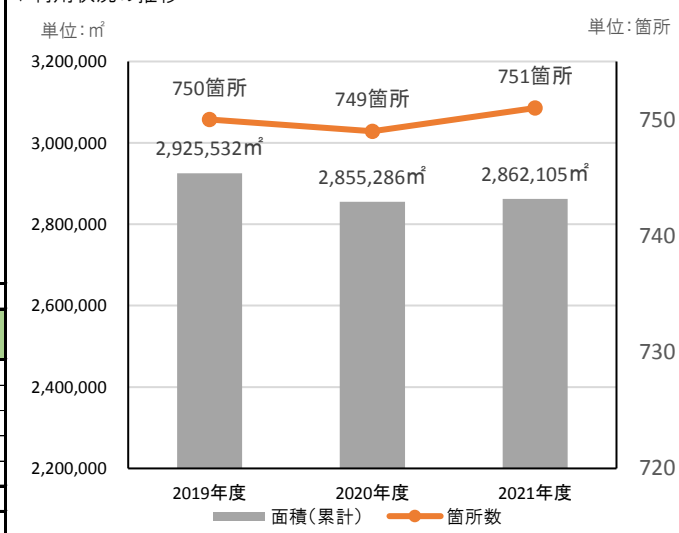


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021 合計	2020 合計
都市公園管理事務	5.6	1.7	0.9	12.3	0.2	20.5	21.9
公園整備・計画	5.6				0.2	5.8	6.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	11.2	1.7	0.9	12.3	0.2	26.3	28.5
2020年度 特定事業 合計	13.1	1.6	1.8	11.8	0.2	28.5	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆成瀬うさぎ谷戸公園グラウンド整備に伴う公園用地取得及びグラウンド・休憩所棟等の完成、また芹ヶ谷公園、松葉谷戸公園、三輪緑地等の公園用地取得などにより、事業用資産の残高が2,102,006千円増加しました。
◆香山緑地基盤整備工事を実施したことなどにより、建設仮勘定の残高が157,470千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2021年4月下旬から5月中旬まで公園内のグラウンド等の施設利用を休止しました。また、サン町田旭体育館の多目的室等は、新型コロナウイルスワクチン接種会場として使用するため通常利用を一時休止しました。◆施設の利用休止に伴い、公の施設の安定的な管理運営とサービスの維持を図るため、指定管理者に対し事業継続支援金を支給しました。◆心身をリフレッシュできる貴重な屋外空間である公園の利用ニーズは高い状況が続きました。公園の利用ルール・マナー(喫煙・遊具・犬の散歩・ボール遊びなど)について地域への説明やホームページ更新による普及啓発を行ったことで、公園利用に関する要望件数は2020年度に比べ72件(30.3%)減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆芹ヶ谷公園は、(仮称)国際工芸美術館等の整備に合わせて段階的に整備する必要があります。また、公園の魅力向上に向けた検討では、公園活用の視点や、芹ヶ谷公園にふさわしい樹木管理のあり方の視点を取り入れる必要があります。◆香山緑地の建物耐震改修を進めるとともに、運営事業者を選定する必要があります。◆忠生スポーツ公園の整備を進める必要があります。◆(仮称)蓮田緑地の用地取得や実施設計を進めるとともに、関係団体等と協働で管理する必要があります。◆多くの都市公園等をより効率的・効果的に管理運営し多様なニーズに対応するため、指定管理者制度を市内各エリアで導入する必要があります。◆樹木の老木化・巨木化等が進んでいるため、点検を強化し予防保全的な植生管理に取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆芹ヶ谷公園第Ⅱ期整備に合わせて活用についても検討するため、実証実験や魅力発信を行います。◆香山緑地の建物耐震改修工事を進めるとともに、運営に関する検討を行います。◆忠生スポーツ公園の整備を進めます。◆都市公園等の効率的・効果的な管理運営に向けたパークマネジメント計画を作成し、市内各エリアの公園指定管理者の公募と選定を行います。	◆芹ヶ谷公園は、整備区域を分割して段階的に整備します。◆(仮称)蓮田緑地の整備を進めるとともに、管理運営方策を検討します。◆予防保全的な植生管理の実現のため点検を強化し、未然に樹木の隣地への越境、枯木、倒木等の対策を講じます。◆公園の利用ルール・マナーの普及啓発と、ボール遊びができる公園の選定及び周知を進めます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	ふるさとの森事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的 ふるさとの森や特別緑地保全地区として豊かな自然を確保し、市民から親しまれる場所として維持管理を行います。

基本情報	根拠法令等	都市緑地法(特別緑地保全地区)、町田市緑の保全と育成に関する条例、えびね苑条例、町田市ふるさとの森設置要領			
		2019年度	2020年度	2021年度	
	土地取得価格 (単位:千円)	19,419,937	19,399,279	19,399,279	
	ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積(累計)(単位:m ²)	958,738	955,738	958,241	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市内の事業者及び教育機関を対象に公益的活動制度の周知を図るとともに、団体登録数と保全活動する緑地の数を増加するための取り組みを継続的に行っていく必要があります。
- ◆えびね苑有料開苑期間中の来苑者数が減少傾向にあることから、四季彩の杜全体のプロモーション等でえびね苑の魅力をさらに発信するとともに、幅広い世代の来苑者を獲得することが課題です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆登録団体等との連携やホームページの充実等を図り、引き続き、啓発活動を行います。 ◆2022年度改訂予定の町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、えびね苑のプロモーション活動を積極的に行い、来苑者獲得を目指します。 ◆ふるさとの森及び特別緑地保全地区を効率的・効果的に管理運営するため、エリア単位での指定管理者制度導入を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆えびね苑を含めた四季彩の杜全体の回遊性向上を図るとともに、幅広い世代の来苑者獲得のため、広報やホームページをはじめとする様々な媒体による施設・イベント案内等のプロモーション活動を継続して積極的に行います。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページで登録団体の活動状況の事例紹介をするなど、引き続き公益的活動団体に関する啓発活動を行いました。 ◆ふるさとの森及び特別緑地保全地区の管理運営について、現在の指定管理者や市内事業者へのヒアリングを行い、市内を複数エリアに分けて指定管理者制度を導入することについての検討を進めました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の公益的活動団体登録数	団体	目標	27	27	28	28	-	ふるさとの森及び特別緑地保全地区に関わる団体数
		実績	26	27	27			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他の成果の説明

- ◆町田市公園緑地等における公益的活動の実施に関する要領の見直しに伴い、2018年度から公益的活動を行う団体の対象範囲を、市内の小中高等学校等の教育機関や事業者まで広げました。引き続き、ホームページや広報での制度周知や、自治会・町内会への周知を行いました。
- ◆ナラ枯れに関する実態把握と情報共有のために、活動団体を対象にナラ枯れ対策活動の報告と意見交換会を行いました。
- ◆薬師池西ふるさとの森の区域を拡大し、地権者と使用貸借契約を締結し貴重な自然環境の保全に努めることができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B			B-A		A	
人件費	23,196	38,740	33,901	△ 4,839	地方税	0	0	0	0
物件費	45,072	31,634	30,089	△ 1,545	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	40,113	26,546	25,262	△ 1,284	都支出金	3,519	1,626	1,920	294
維持補修費	423	1,989	3,022	1,033	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	857	229	655	426
補助費等	20	20	20	0	その他	43	43	42	△ 1
減価償却費	523	140	1,026	886	行政収入 小計(a)	4,419	1,898	2,617	719
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 65,557	△ 79,421	△ 69,361	10,060
賞与・退職手当引当金繰入額	742	8,796	3,920	△ 4,876	金融収支差額(d)	△ 21,789	△ 19,085	△ 16,390	2,695
行政費用 小計(b)	69,976	81,319	71,978	△ 9,341	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 87,346	△ 98,506	△ 85,751	12,755
特別費用(g)	0	766	902	136	特別収入(f)	3,529	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	3,529	△ 766	△ 902	△ 136	当期収支差額(e)+(h)	△ 83,817	△ 99,272	△ 86,653	12,619

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 33,901千円	尾根緑道ふるさとの森土留設置・法面改修工事 2,593千円 えびね苑施設修繕費 429千円
主な増減理由	減災対策のための剪定作業等が減少したことにより、4,839千円減少。	尾根緑道ふるさとの森の補修工事により、2,593千円増加。 町田かたかごの森休憩所の移設に伴う解体工事完了により、1,566千円減少。
勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	草刈・植生管理業務委託 24,160千円 えびね苑土地賃借料 3,225千円 えびね苑入苑料収納等業務委託 1,102千円 など	えびね苑入苑料 386千円 緑地用地使用料 269千円
主な増減理由	不動産鑑定委託を行わなかったことにより、1,256千円減少。	えびね苑を5日間開苑したことにより、386千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の面積1㎡あたりコスト	m ²	2021	958,241	75	△ 10	人件費、物件費等が2020年度よりも減少したことにより、単位面積あたりのコストが減少しました。	
		2020	955,738	85	12		
		2019	958,738	73			
		2021					
		2020					
		2019					

④貸借対照表

(単位:千円)

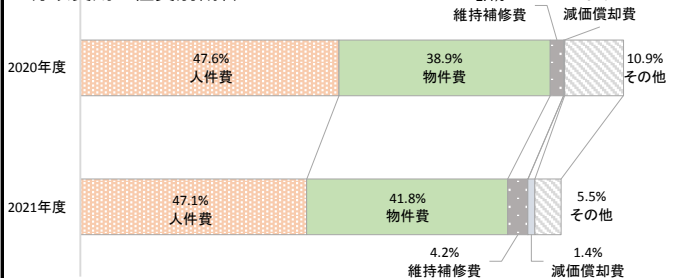
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		174,639	173,662	△ 977	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	172,993	171,296	△ 1,697	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	19,421,466	19,420,440	△ 1,026		賞与引当金	1,646	2,366	720
		土地	19,399,279	19,399,279	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	27,594	27,594	0	固定負債		950,753	779,769	△ 170,984
		建物減価償却累計額	△ 5,407	△ 6,433	△ 1,026		地方債	934,575	763,279	△ 171,296
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	16,178	16,490	312
	無形固定資産	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,125,392	953,431	△ 171,961	
		土地	0	0	0	純資産		18,292,687	18,463,622	170,935
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	18,292,687	18,463,622	170,935		
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	19,418,079	19,417,053	△ 1,026			
その他の固定資産	△ 3,387	△ 3,387	0							
資産の部合計	19,418,079	19,417,053	△ 1,026							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	尾根緑道ふるさとの森 2,328,915千円 えびね苑 1,710,989千円 町田かたかごの森 1,012,486千円など	町田かたかごの森休憩所棟 21,099千円 えびね苑倉庫 2,970千円など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、1,026千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

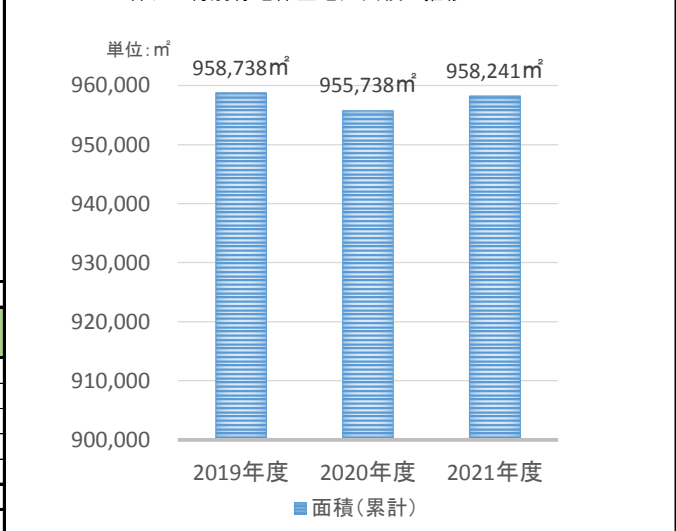


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021年度		2020年度	
						合計	合計		
緑地管理事務	1.8	0.3	0.5	4.1	0.0	6.7	7.5	0.0	0.0
緑地整備・計画	0.6					0.6	0.5	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	2.4	0.3	0.5	4.1	0.0	7.3	8.0	0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	2.3	0.9	0.2	4.6	0.0	8.0			

6.個別分析

▽ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年度はえびね苑を開苑せず入苑料収入がありませんでしたが、2021年度は5日間開苑したことにより入苑料収入が386千円となりました。
 ◆薬師池西ふるさとの森について、新たに貸借契約を締結し区域追加したことにより、ふるさとの森及び特別緑地保全地区の面積は2,503㎡増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4月20日から5月5日までと予定していたえびね苑開苑期間を4月20日から4月24日までに短縮しました。そのため、えびね苑の入苑料収入は、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2019年度に比べて、242千円減少しました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、心身をリフレッシュできる貴重な屋外空間として公園・緑地のニーズが高まりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市内の事業者及び教育機関を対象に公益的活動制度の周知を図るとともに、団体登録数と保全活動する緑地の数を増加するための取り組みを継続的に行っていく必要があります。
 ◆えびね苑有料開苑期間中の来苑者数が減少傾向にあることから、四季彩の杜全体のプロモーション等でえびね苑の魅力をさらに発信するとともに、幅広い世代の来苑者を獲得することが課題です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆登録団体等との連携やホームページの充実等を図り、引き続き啓発活動を行います。◆2022年度改訂予定の町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、えびね苑のプロモーション活動を行い、来苑者獲得を目指します。◆ふるさとの森等の効率的・効果的な管理運営に向けたパークマネジメント計画を作成し、市内各エリアの公園指定管理者の公募と選定を行います。	◆えびね苑を含めた四季彩の杜全体の回遊性向上を図るとともに、幅広い世代の来苑者獲得のため、広報やホームページをはじめとする様々な媒体による施設・イベント案内等のプロモーション活動を継続して積極的に行います。

